

アジアの友

The Asia-no Tomo

No. 543

学修歴証明書デジタル化の世界的動向と日本の課題
—日本における実証実験の概要—

＜新施設ご紹介＞ 外国人在留支援センター (FRESC/ フレスク)

日本語学校が行う地域国際交流と「やさしい日本語」の普及





アジアの友

2020 年 7-9 月号 第 543 号

目 次

	大学行政管理学会 2020 年度 第 1 回関東地区研究会より
2	学修歴証明書デジタル化の世界的動向と日本の課題 —日本における実証実験の概要—
	新施設ご紹介
26	外国人在留支援センター (FRESC / フレスク)
	レポート
30	日本語学校が行う地域国際交流と「やさしい日本語」の普及 学校法人 ABK 学館 ABK 学館日本語学校 星川 由佳
	私の意見私の体験
36	アセリ・ベルダリエワ ～キルギス
	コラム 泰日工業大学奮闘記
40	③7 「オンラインによるタイ日交流」 水谷光一
	知友会通信 & MEMBERS
42	奨学金、合同会社説明会情報他

<表紙> キルギスの首都ビシュケクの風景

学修歴証明書デジタル化の世界的動向と日本の課題

—日本における実証実験の概要—

大学行政管理学会 2020 年度 第 1 回関東地区研究会より

さる8月8日（土）に第一回大学行政管理学会関東地区研究会が標記タイトルで Web セミナーにより開催された。政府もデジタル化政策に力を入れる中、セミナー当日は非会員の参加も多くあり、大学関係者の高い関心と呼んだ。本誌では、当日の5名の発表者の講演内容を紹介する。大学行政管理学会は日本全国の大学の横断的な職員相互の啓発と研鑽を深めるための専門組織であり、1300名あまりの会員がいる。

研究会の目的と意義

赤松 茂利 大学行政管理学会理事、早稲田大学

まず電子証明書について、大学職員が携わる意義、職員目線での問題点、課題の整理について紹介します。

電子証明書と聞いて、気になる点というのは電子証明書の真正性に対する信頼にあると思います。電子化に際しての最も根源的なニーズであると思いますがここを理解していただくということ、次に今の世界の趨勢と日本の課題を知っていただくということの二つが本日の重要なところだと思っています。これを踏まえた上で、皆様の日々の業務にフォーカスをあてて本日の課題と一緒に考えたいと思います。

具体的に申し上げますと、電子証明書を受領する立場の職員から考えると、今世界のどのような国がこういったプラットフォームを使っているのかということを知ることが、各大学の電子証明書の受領の促

進につながってくると感じています。

現在、日本の多くの大学は出願書類を受け取る際、紙で証明書の提出を求めています。紙の原本主義というのがまだ根強く残っていますので、そこからの脱却を図っていく。そうすることで大学業務の効率化、簡素化につながっていくということと、何よりもステークホルダーへの共感を生むことになります。今すぐに大学の制度を変えることは難しいかもしれませんが、一歩踏み込んで、相手の状況を理解していく、学んでいく姿勢というのが大学職員に求められているのではなかでしょうか。

一方でこの電子証明書を発行する立場、発行の検討をしていく職員の立場から考えますと、電子化は卒業生、在学生の移動性、利便性の向上につながっていきます。そしてポスト・コロナを見据えた大学行政サー

ビスのあり方を抜本的に変えるポテンシャルを持っているのが、この電子証明書だということは、直感的にもご理解いただいていることかと思います。

そして、この電子化を進めるにあたって最も大切なことのひとつが導入手法の検討をしていくということです。ここでは、グローバルスタンダードは何か、どういったプラットフォームが利用されているのか、法令遵守は守られているのか等々あるわけですが、肝心なのは証明書の受け手が真正性を確信し、それを保証するシステムが必要だということです。逆に言うと、いま日本の多くの大学は、この電子証明書をまだよく知ら

ない。あるいは真性性に対する信頼をまだ得られていないので、念のため紙を出してくださいと、という運用をしているわけです。ですから我々が発行者に回った場合は、世界的に信頼を得ているシステムを使っていくという必要性があり妥当性がある、と考えております。

こうしたことが本日の研究会の全容であると思っています。冒頭で申し上げたこの全体と、皆様にかかわる部分の相関関係を通じて電子証明をより深く理解していただきたいと思いますし、それが皆様の業務の意義ですとか概念、その再定義につながっていくのではないかと考えています。

ユネスコ東京規約と高等教育の資格認証の新潮流

芦沢 真五 東洋大学教授、一社) 国際教育研究コンソーシアム (RECSIE) 理事、
科研費<国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B)) 「国境を越える
人材と資格・学歴認証の将来像」 代表

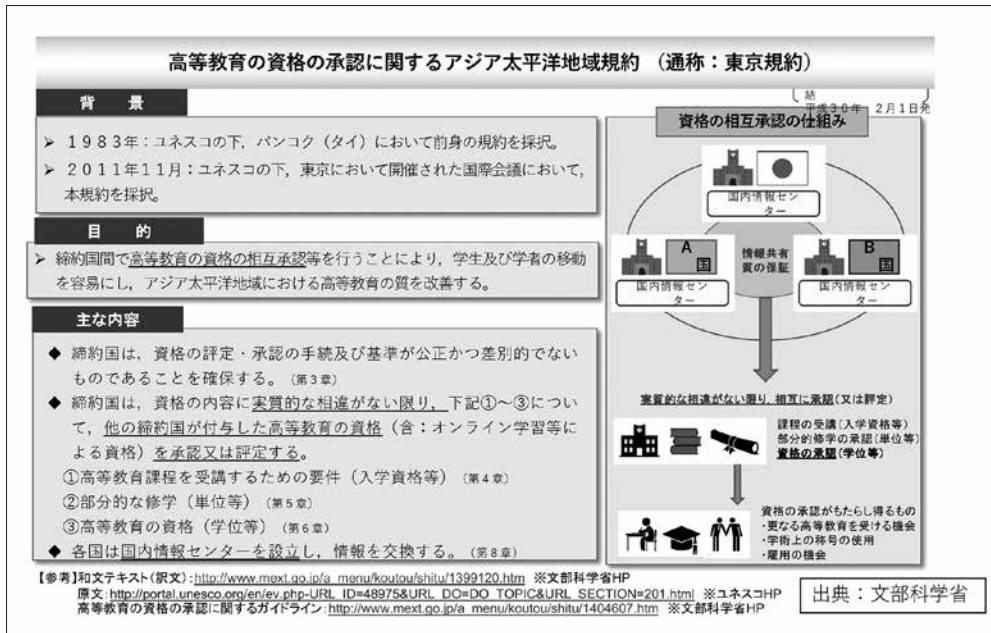
■科研プロジェクトとしての取組

私の話は導入ということで、なぜ証明書のデジタル化が科研のプロジェクトとして取り組まれているのかということも含めてお話しさせていただきます。

私が20数年前に大学の職員をしていた時、インドのある大学の証明書類を渡されて「大学院の入学志願書類なんですが、出願資格があるか確認してくれ」と言われました。この学校のカリキュラムはどうなっているのか、インドの学校のシステムもわからない、学位の構造もわからない、そも

そも公的な認証を受けている大学かどうか、本物か偽物かもわからない。じゃあどうすればいいんだ？というところから私の問題意識がスタートしました。

いろいろな問題がありますが、まずは大学そのものがきちんと国から認証されているのか、中には大学がなくなっているとか、名称が変わっているといった学校もたくさんあります。それから Degree Mill の問題、つまり存在しているけれど証明書を売る商売としてやっているとか、でたらめなプログラムをやっている機関もあるわけです。



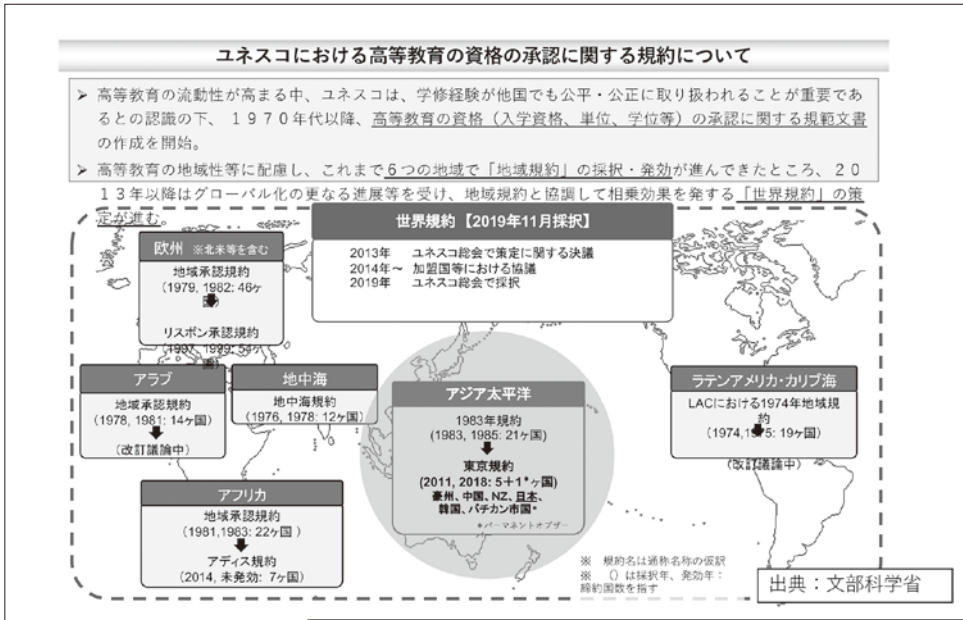
そのあたりをどう見極めていくのかということ考えたとき、ユネスコが中心になって世界的な取り決めとして、教育の質保証をどう行っていくのか、資格の認証も含め国際的な取り決めをしている条約があったわけです。

その中でアジア太平洋地域における取り決めとして「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約」（東京規約）があります。世界的に見ると一番影響力があるのは欧州の「リスボン認証条約」（リスボン協定）で、歴史も影響力もある。アジア地域も1983年にバンコクでとり決めた規則があったのですが、これが十分に機能していなかったため、2011年に「東京規約」が新しくできたという経緯があります。

このように、世界の6つの地域で条約があるのですが、これだけじゃ足りないということで、昨年ユネスコは世界全体をカバー

する「世界規約（グローバル・コンベンション）」を作って、階層構造にしました。私は去年パリで行われたユネスコ会議に出席しましたが、ここで決められた世界規約は各地域で行われている地域条約を包括的に補完していこうというものです。

ここで特に東京規約の概要を説明しますと、現在8カ国が加盟していて、対象になるのは基本的には高等教育機関です。日本では専門学校、高等専門学校等も含まれる形になります。そしてどこが学修歴の判定をする当事者か、Competent Authorityというのが条約上の言葉ですが、この「権限のある承認当局」が日本においてはどこになるかという文科省であり、文科省が所管していない学校（大学）については関連の省庁となります。同時に、各高等教育機関（＝大学、短大、高専、専門学校）自



身も、東京規約を遵守する立場としての「権限のある承認当局」となっています。実はこのことはあまり大学関係者に知られておらず、それが問題かと思っています。今、一生懸命文科省の高等教育局国際企画室を中心に認知度を高めていただくということで、取組みをしている状況です。

東京規約の概要

締約国（2019年9月現在）

7+1ヶ国（豪州、中国、NZ、日本、韓国、モンゴル、トルコ、パチカン市国（バー・マント・オブ・ザ・バー））

東京規約における高等教育機関の範囲

- | | | |
|-------------------|-----------------|--------------|
| ● 大学（含 専門職大学） | ● 大学院（含 専門職大学院） | 【ガイドライン P.3】 |
| ● 短期大学（含 専門職短期大学） | ● 高等専門学校 | |
| ● 専門学校 | ● 省庁大学校 | |
1. 農業大学校を除く 1. 国立看護大学校、職業能力開発総合大学校、水産大学校

権限のある承認当局

- 文部科学省
 - ✓ 学校教育法上の高等教育機関への申請者の資格が、学校教育法令の定めに適うかどうかを評定する場合
- 関連する高等教育機関を所管する省庁
 - ✓ 省庁大学校（資格に関する規程が省庁所管の法令で定められている機関）への申請者の資格が、省庁の法令の定めに適うかどうかを評定する場合
- 各高等教育機関
 - ✓ 個別入学資格審査等や単位互換等、各高等教育機関が評定する場合

東京規約でどこが変わるか。それはこのような権限のある当局がどこかというのをはっきり定めることがひとつです。また、円滑な資格承認の支援を主な目的として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の中に国内情報センター（National Information Center = NIC）が昨年9月にスタートしました。

では具体的に何がかわるかという、外国の資格認証や成績・学歴の認証に対して、透明性、一貫性、信頼性、公平性の原則をしっかり守って、申請者が不利にならないようにしようということです。そして、実質的な差異が認められない場合は、原則その資格は認証していくということが規定されています。これは重要なポイントで、申

請する側に証明責任があるのではなく、受領する側が説明責任を持つんだということがはっきり規定されていますから、日本における「権限のある承認当局」として文科省や大学は説明責任を負わなければならないということです。

出願書類を受けとって、その証明書類が「これはうちの入学資格として認められない」と判断した場合に、原則としてその説明責任は認証する側＝大学側にあるということが明記されていますから、実質的な差異がどこにあるのかということ、大学はその理由を明示しないといけないし、申請者に対してなぜその差があるのか、どうやったらその差は埋まるのか、「あと1年こういう勉強をしないとあなたの場合、受験資格はありません」ということを説明しないといけないということになります。

そして将来的には、部分的な修学や非伝統的な学習についても認証しましょうという取り決めになっています。大学で2年間勉強して中途退学して来ましたという場合も、原則その部分的な修学を認めるという考え方になっていますし、非伝統的な学習、ホームスクールなど親の下で勉強していた学習履歴などにも承認の道を開かなければいけないわけです。

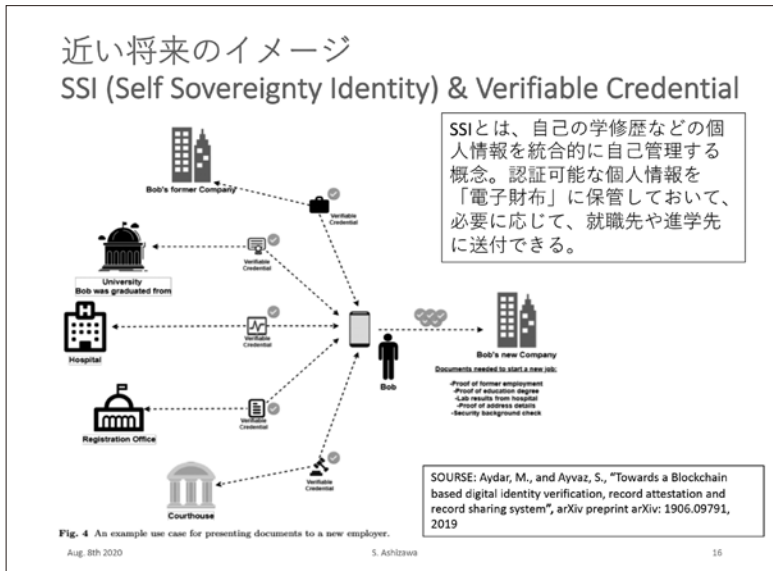
さらに難民の規定が第七章に定められていて、書類を持っていない難民の方にも書類がないからといって拒否するのではなく、何らかの方法で調査をして経歴をきちんと調べてあげるということも明記されています。この点は既にヨーロッパでは実践されています。

もう一つ、東京規約と直接は関係ないのですが、世界的な取組みとして重要なのは外国の学習歴、部分的な学習や非伝統的な学習の様々な記録について、これからは電子的にやりとりされる時代になってきたということです。

オランダで取り決められたフローニンゲン宣言に基づいて、電子化された書類をどうやって国際間で認証していくのか、どういうやり方が適切なのかという協議が、約40か国の機関が参加してすすめられています。

最後に将来的なイメージということで申し上げておきますと、今までは証明書類というのは大学なら大学が、病院なら病院が独自に各所で個人情報管理していました。行政機関もそういった証明書類を個人に紙で渡して、個人がそれを必要なところに提出するという流れでした。しかし、これからの新しい方向性としては、自己主権型アイデンティティ (Self Sovereign Identity = SSI) という言葉で象徴されるように、個人が統合的にそれらを管理するという時代に徐々に移って行くと言われています。これは私たちの世界ではまだまだ少し先の話ですが、欧米では既に実現しつつあることだと思います。

重要なもう一つのコンセプトは「認証された資格や経歴 (Verifiable Credential)」を電子財布 (Digital Wallet) により自分で管理すること。この図は Bob という人が自分の過去の職歴や大学の証明書などの「認証された資格や経歴」を自分の携帯の電子財



います。

まとめとして、今まで紙の証明書に依存していたわけですが、紙の証明書を電子化するところから始めて見ませんか？ということです。このコロナ禍という状況の中で、学生も卒業生も紙で証明書類を提出することがすごく負担に

なっていると思いますし、職場でも郵便の封筒を開けて中を確認し、そしてまた郵便で書類を返送する、という作業をそろそろ止める時期ではないかということで、これを機会にご検討いただければと思います。

布で管理してそれを必要なところに送るというモデルですが、これがもう目の前に来ている状況だと思います。こういったことを意識して、私たちも次のステップを踏んで行かなければいけないのではないかと思います

資格認証から見た学修歴証明書のデジタル化の必要性

白石 勝己 公財) アジア学生文化協会 理事長

一社) 国際教育研究コンソーシアム (RECSIE) 理事

私たちの行っている活動の中に、外国人留学生の志願書処理を大学から受託する業務があり、年間約3,000件の処理を行っています。同時に外国学歴上の資格や日本の大学への入学資格の判定を400件ほど行っていますので、この研究会のテーマとなっている「外国人留学生の学修歴

や教育資格の評価」について現場の実務経験から、お話をさせていただきます。まず、外国の学修歴評価を行う場合、どのような要素があるのかということを下記シートに示しました。

学修歴判定は二つのカテゴリーに分けることができると思います。一つはその出

願者の学校とか教育課程とかの認可状況を確認して、日本の大学等への入学資格があるかどうかということを判断し、レポートにして提出するという作業です。この判定については文科省

のWebサイトに法令上定められている13項目が整理されて示されていて、このうちのどの項目が適用されるかを判断し、一般入学資格の有無を判定するという作業になります。この部分は、その国の教育制度、政府や自治体の情報、各学校の個別のWebサイト、国際的な資格評価団体の情報などを調べることによって、ほぼ枠組みを把握することができます。

もう一つの要素である、証明書そのものの真偽を確認する、ということも仕事になるのですが、手元に過去のデータがない場合は、ひとつひとつその学校に確認をしないと確認をつかめないということになり、非常に手間がかかります。ここの部分は、信頼できるデジタル化されたシステムがあれば、学校が正式に発効したものであることをWeb上で確認できることとなり、容易に解決されるのではないかと思います。

一方、海外から日本の学修歴証明を確認する場合はまったく逆のことがいえて、受取り手が発行大学に対して電話、FAX、メー

外国学歴・入学資格の判定

大学からの外国人留学生学習歴評価に関する要望

【証明書の真偽確認】

- ・ その証明書は本当に当該学校から発行されたものか
- ・ そもそも当該証明書の学校が存在するのか
- ・ その学生は本当に在籍していたのか

デジタル証明により解決

証明書そのものの確認
個別学校に問合せが必要【難】

【学校、課程の許認可の状況・入学資格判定】

- ・ その学校の認可はどこから得ているか（当該国・教育評価機関から正式に認可されている学校か）
- ・ その教育課程は正式な課程か（当該国の法的な学校教育体系に位置付けられた課程か）
- ・ 当該国の教育制度における教育年限、国をまたいでいる場合の教育年限
- ・ 基礎入学資格の確認（教育基本法他 文科省13項目）
- ・ 大学独自の個別入学資格の確認

許認可・制度の確認
Web 文献 論文 大使館 現地機関

【Point】

- ・ 海外から日本の学歴証明を見る時は、逆のことが言える。
- ・ 信頼性のあるデジタル証明により
- ・ 日本の学歴、学位の真正性が確認でき、証明書の信頼性が確保される。
- ・ ポータビリティ向上、事務効率化

ルなどでその都度照会を行うこととなりますが、信頼性のあるデジタル証明システムがあれば、手間をかけずに簡易に、そして確実に証明書の真正性確認ができるということになると思います。

当協会の実際の志願書処理現場では、韓国、中国からの志願者が多いということもあり、それぞれの国の証明書のデジタル化の状況について紹介させていただければと思います。日本は紙による原本主義が主流で、何があっても紙証明書の原本を送ってくださいとなっています。例えば、何らかの理由で卒業証明書の原本がなければ、卒業証書そのものを持参して窓口で担当者が確認する、というような対応をされていると思います。

一方、韓国の場合は紙で出されるものは、オリジナルとなる電子データの確認媒体でしかないことになっています。原本は証明書の発行元の電子データとなり、それをインターネットを通じて確認することになります。韓国では「民願 24」というホームペー



韓国のデジタル学歴証明

日本：紙は神様

出願書類：原本主義志願書、高校卒業証明書、高校成績証明書、日留試スコア、英語試験スコア、日本語学校出席成績証明書、パスポート写真、在留カード写真

韓国：紙はオリジナルデータの確認媒体 原本＝証明発行機関の電子データ

民願24 政府：住民登録番号「I-PIN」認証で各行政官でデータ連携（20年前から）
<http://www.minwon.go.kr>

引越し転入届→転出届、運転免許証、健康保険、国民年金等がOne stop処理される。

小・中・高校、大学の卒業証明書・成績証明書、住民登録証明書、戸籍謄本（抄本）、自動車登録原簿、外国人登録証明書、運転免許証

「電子政府法」：他の行政機関等から信頼性の高い行政情報の提供をすることができる場合は、同じ内容の情報を別々に収集してはならない。

紙証明書の下に2次元バーコードがついていて、専用アプリで本データ真偽確認ができる。



民願24
ホームページ

2次元
バーコード

デジタル証明で提供される
成績証明書

ジがあり、国民登録番号により各行政関係の証明書を統一的にこのサイトで処理できるようになっています。この中に高校、大学の成績や卒業証明書が入っていて、ここからデジタル証明書が発行されます。ここに掲載したサンプルは、私たちの日本語学校に提出された韓国の高校の成績証明書ですが、証明書の下にバーコードがついていて、それをスマホなどで読み込むと、オンラインでその証明書が真正なものであることがホームページ上で確認できます。

このようなシステムが20年くらい前から構築され根付いているので、韓国からの出願者に、学校から発行された学校印鑑の押された紙の原本を送って下さい、と丁寧に説明するのですが、なかなか理解してもらえない、というのが実際のところです。

次に中国についてご紹介します。中国の場合は、CHESICC (China Higher

Education Student Information and Career Center) という政府系の団体が学修歴証明書を一括管理していて、ウェブサイト上に検証レポート (Verification Report) のページがあり、大学卒業証明書、成績証明書、高校から大学に入る時の統一試験の成績 (高孝)、高校の卒業証明書、高校の修了試験の成績 (会考) まで、電子化された証明書を確認できるようになっています。そして、このページには、「2019年5月から海外留学のための証明書は発行しない。電子証明書によるオンラインチェックとQRコードで確認してください」といったことが書かれています。つまり、中国から海外の大学に留学する場合は、紙の卒業証明書は発行されないという事になっています。

このシステムは当初は海外向けというよりも中国国内で偽造書類の問題があり、それに対処するため2001年頃から各種証明書

の電子化が始まったとされています。この認証サービスの実施によって、偽造の学歴証明書が大幅に減少したと言われています。

まとめとして、先ほど芦沢先生の説明にもありました東京規約が発効し、日本を含めた締約国の高等教育機関は、学修歴を相互的に認証するという責任が生じることとなっています。また、提出された学修歴などの検証は提出された側が行うこととされています。現在締約国は、オーストラリア、

中国、ニュージーランド、日本、韓国、パチカン、モンゴル、トルコの8か国ですが、オーストラリア、中国、ニュージーランド、韓国は今ご説明したように、学修歴証明書の電子化は実運用する状態になっています。日本だけが後方に置いていかれている状態です。今後は東京規約締約国として東南アジアの国々が入ってくると思うのですが、シンガポール、マレーシアでは既に証明書の電子化が実装済みになっています。

このような状況を見ると、日本の学修歴

証明書の電子化は、スピード感をもって進めていかなければならないのではないかと、私共は現場の志願処理をしながら、常々思っているところです。



中国のデジタル学歴証明1

- CHESICC (China Higher Education Student Information and Career Center)

■ <https://www.chsi.com.cn/en/>

The MOE-authorized qualification verification institution in China. We offer digital administration and services for **student enrollment, student record and qualification management, employment information, military conscription, etc.**

Our credential verification service includes **postsecondary student record, qualification certificate, college transcript, high school diploma, and Gaokao scores, etc.**



Verification Report

- China Higher Education Qualification Certificate
- China Higher Education Student's Academic Transcript
- China National College Entrance Examination Scores
- China Secondary Education Qualification Certificate
- China High School Academic Proficiency Test (Gaokao) Results



中国のデジタル学歴証明2

- **2019年5月から海外留学のための紙の証明書は発行しない。電子証明書は、オンラインチェックとQRコードで確認。**
- 2018年7月1日から学位や学歴の認証サービスを全面的に無償化。
- 中等職業学校、専門学校の資格確認はできない
- 高中、中専等の成績証明書は発行しない

【中国国内事情】

- 政府は、偽の学位記や学歴証明書の横行に対処するため、2001年から高等教育の学歴の電子登録制度（中国語）を開始
- 学歴・学位の認証証書は、進学のための入学申請時・就職・都市戸籍の取得などに必要。真偽確認、その都度認証
- 認証サービスの実施によって、偽の学位記、学歴証明書が大幅に減少

China Higher Education Qualification Certificate



China Higher Education Student's Academic Transcript

学歴証明書デジタル化の世界的動向

太田 浩 一橋大学教授、(一社)国際教育研究コンソーシアム(RECSIE)理事

私は「学歴証明書デジタル化の世界的動向」ということでお話いたします。現在、学歴証明書のデジタル化実装国は42カ国以上に広がっています。このようなデジタル化への取り組みは、多くは学外のシステムベンダーや技術を活用しています。その進め方として、政府主導型、中央集中型で行っているのが中国や北欧で、中国のCHESICはその典型的な例です。

大学連合コンソーシアムで行っているのがオーストラリアやニュージーランドのタイプです。欧州のErasmus Program（エラスムス・プログラム）ではErasmus Without Paperというプラットフォームにより、同プログラム内での学生交流を実現し推進していくために、学生の成績証明書だけでなく、大学間の交流協定書や留学

希望学生の情報、学習協定書（Learning Agreement）などを含めて、大学間で電子データの交換を進めようとしています。一方、アメリカは今のところは大学個別型の自立分散型で動いているという感じを持っています。

今後は、このデジタル化された学歴（Digital Credentials）とオンライン出願、さらに外国学修歴・資格評価（Foreign Credential Evaluation）の3者が、連携していくことになると思います。我々が実証実験で採用したDigitary社はこのデジタル学歴証明書を提供し、外国学修歴・資格の同等性評価にも寄与するプラットフォームを提供しています。Digitary社のシステムは、ヨーロッパを中心に広がっているエストニアのオンライン・アプリケーション

学歴証明書のデジタル化実装国

学歴証明書のデジタル化は、1990年代に高等教育機関が保持する学歴データを国レベルで集中保管する動きがオランダなどで始まり、現在では、事例調査で確認されただけで42カ国以上に広がっている。2012年には、それら世界各国の電子証明書発行システムの運営会社や関係機関が集結し、フローニング宣言ネットワークを結成している。

フローニング宣言ネットワークは、「世界中の市民が、いつでも、どこでも、自身の学歴データ原本を閲覧し、だれに対しても共有できるようにする「電子学生データの携帯性」を実現し、それにより、世界中の市民の学修・就職の移動性ニーズに資すること」を目的とした「世界市民のための電子学生データ・エコシステム」である。2020年7月現在で30カ国・110機関が加盟し、学歴証明書デジタル化の国際協力が促進されている。



【注】 フローニング宣言ネットワーク、ARJCC事例調査、NEAD事例調査からより確認された実装国のみ記載。網羅的ではない。

豪州: My eQulas with Digitaryの発展

- ・ ニーズ志向、ボトムアップ・アプローチでスタート：決してICTの専門家ではない、しかし「思い」を共有する大学職員（有志）が、大学を越えて連携し、豪州全体に広げていった。
 > 豪州の大学は大規模かつキャンパスが分散。ACU: <https://www.acu.edu.au/locations>
- ・ 有志のイニシアティブ創始から実装化までわずか2年半（全大学の実装までは3年）のスピード感
- ・ わずか5年足らずで、50%以上が紙の証明書からデジタル証明書に転換。大学側からデジタル化を誘導・推進（デジタル化のメリットを強調）。
- ・ 大学協会を巻き込み、教育省は最後（後方支援）。豪州の学位、学修歴の信頼性向上に寄与するとともに、GDNを通して世界と連携。
- ・ 一貫してビジネス的な方法論（アジャイル開発手法など）：大学の既存情報システムの変更不要。個々の大学の意向に応じた利用が可能。
- ・ Higher Ed Servicesのガバナンス（全大学を代表して、My eQulasのマネジメント担う。Digitaryとの折衝。ベンダーに丸投げしない）

5

ン Dream Apply とともに連携しています。また、アメリカで一番大きい外国学修歴・資格評価機関である WES とともに、中国の政府系機関でデジタル学修証明を発行している CHESSIC とともに連携しています。大学側はこのような連携をうまく使うことで、オンライン出願で卒業証明書や成績証明書の願書を受け付け、必要であれば外国学修歴・資格評価を付けてデータを取り込むという、一連のシステムの中で入学審査ができるようになるでしょう。関係機関の連携が進むことにより出願手続きと入学審査がスムーズにできるようになると思います。

私は科研調査の一環としてオーストラリアに実際に話を聞きに行きました。My eQulas というのはデジタル証明サービスの名称で、Higher Ed Services という機関がガバナンスを担当し、全大学を代表してマネジメントを担っています。Digitary 社はプラットフォームを提供するシステムベ

ンダーという関係になっています。Higher Ed Services はシステムベンダーである Digitary 社との折衝などを担当していて、大学はベンダーにシステム運用を丸投げすることをしていません。

お会いした My eQulas の関係者は必ずしもコンピューター関係の専門家ではありません。しかしこういうものが欲しい、必要だという思いを共有する大学の職員、有志の方々と、ニーズ志向でボトムアップのアプローチをしています。このプラットフォームは、個々の大学の枠を越えて連携し、オーストラリア全体に広がりました。オーストラリアの大学は大規模で、キャンパスが分散しています。例えば、オーストラリアン・カソリック大学のように、6つも7つも距離が離れてキャンパスが分散していますから、こういう電子化された証明書が必要とされたわけです。さらにオーストラリアの学位や学修歴の信頼性を保証するためにも、電子化が必要だという共通する思いを持っ

で始動したわけです。

このような有志のイニシアチブができて、実装化するまでわずか 2 年半、全大学の実装化まで 3 年間というスピード感を持って進行しました。そして、わずかこの 5 年足らずで 50 パーセント以上の紙の証明書がデジタル化したものになりました。これについて、私は大学側が自らデジタル化を誘導し、推進していったと見ています。デジタル化することのメリットを卒業生、在校生、そしてそれを受け取る企業に対してきちんと説明することで、急速にデジタル化が受け入れられたと思います。

オーストラリアの大学協会（ユニバーシティズ・オーストラリア）も巻き込んで行っています。一方で政府は最後のほうに加わって、後方支援的なことはしていますが、メインアクターではありません。なぜ最初に政府や教育省と話をしなかったのかというと、My eEquals の関係者曰く、「政府と話しをしていたのはいつまでたっても始まらない、これは大学側が連携してやるしかないのだ」ということで、大学の教職員の方々が大学を越えて連携し、ボトムアップでやろうということになったそうです。これは日本が参考にすべき好事例だと思います。

My eEquals はビジネス的な方法論でサブスクリプション・モデルを採用し迅速にシステム開発しました。そして、大学の既存情報システムの変更は必要ないということも大きな特徴です。それぞれ大学が持っているシステムをそのまま維持しながら使える上に、個々の大学の意向に応じて利用できる。データ交換を含めたフル・サービ

スを受けたい大学もあれば、PDF 化した証明書だけでよいというところもありますから、そうした各大学の希望に応じることが可能で、導入時の敷居を低くしています。

また、オーストラリアの大学を訪問してわかったことですが、留学生の入学審査は志願書の受理から最速 48 時間以内、遅くとも 72 時間以内に可否判定を通知するという方針を持っていました。オーストラリアの大学では 1000 ページにもおよぶ、世界の高校生の学力に関するデータや指標を用いて、国内学生と留学生との学力の同等性を測り、可否判定をしているということです。学修歴・資格情報等の電子化で書類のやりとりで時間がかからなくなり、こういった素早い可否判定が可能になったということがわかりました。

次に、「海外の大学の事例」として、自分のアメリカの母校がどのように対応しているかを調べるために、実際に申請してみたところ、本人確認を経て学位成績証明書を受理するまで 15 分間しかかかりませんでした。その 15 分間に 6 つの E メールを受け取り、それに回答することで証明書発行依頼の受理、料金の支払い、本人確認、証明書の発行が完了しました。また、デジタル証明書の取り扱いに関する説明、第三者が受け取った場合の真正性、正当性の確認方法の説明書も受け取りました。成績証明書には真正性、個人情報取り扱いに関する事項、成績証明書の読み方の説明等が付随していて一つのパッケージになっていました。受け取った電子化された証明書を実際に印

海外の事例

・米国の一大学の事例

- 大学のサイトで申請（カードでの支払いや受取人の指定を含む）をし、本人確認を経て、デジタルの学位・成績証明書を受理するまで約15分間
- 6本のEメールを通して指示や説明を受ける。発注の受理、料金支払い完了、本人確認完了、デジタル証明書の取り扱い説明、第3者が受け取った場合の真正性、正当性の確認方法
- 学位・成績証明書には、証明書の真正性、個人情報に関する事項、成績証明書の読み方の説明などが含まれる
- 改ざんは不可。印刷するとPrinted Copyが印字される。2回目のダウンロードからはPrinted Copyが印字。最初のダウンロードから2日たつと、証明書がリンクから削除される。
- 同窓会との連携、卒業生の取り込みが可能か？

- ・協定校からの連絡：「コロナ禍で職員が在宅勤務になったのを機に、デジタル成績証明書を発行することになりました。これは真正なものであり、今後、紙の証明書を郵便で送付することはなくなります。」

- ・豪州の大学の留学生アドミッション：志願書受理から最速48時間（遅くとも72時間）以内に合否判定の結果を志願者に伝えるという方針。
 - 1,000ページにも及ぶ世界の高校生との学力に関するデータを用いて、国内学生との学力の同等性を測るRankづけで合否判定を実施。

6

刷してみると Printed Copy が紙面に印字されました。

私の場合、本人確認がスムーズにいったのは、同窓会日本支部の世話役などを行っていることもあり、自分の情報を同窓会のサイトで常にアップデートしていたことから、本人確認に必要な事項のマッチングが早かったのではないかと思います。

最後に、つい最近協定校から来た連絡がありますが、「コロナ禍で職員が在宅勤務になったのを機会に全て証明書をデジタル化しました、紙の証明書は郵送しません」とありました。みなさんの大学でもそういうことが起きているのではないかと思います。

学歴証明書のデジタル化の推進について

中崎 孝一

公財) 未来工学研究所主席研究員

一社) 国際教育研究コンソーシアム (RECSIE) 理事

■実証実験の概要

今日ここまでの学歴証明書の必要性と世界的動向についてのお話を受け、最後のこのセッションでは、9月から始める実証実験の具体的内容についてお話しします。最初にまずその概要をお話し、2番目に学修

歴証明書デジタル化を実装した場合に、それが学生にとってどういう使い心地になるのか、3番目にベンダー選定について、どういう基準でベンダーを選定したかをお話したいと思います。

まず実証実験の実施体制についてです

が、運営監修としては今回の発表者4人全員がメンバーになっております。科研プロジェクトが担当します。システム運営機関は、(一社)国際教育研究コンソーシアム(RECSIE)が担い、RECSIEも我々4人が理事をしております。RECSIEはフローニンゲン宣言ネットワークに日本から唯一加盟している機関です。学修歴証明書のプラットフォームとしましては同じくフローニンゲン宣言ネットワークに加盟しているアイルランドのDigitaryという会社と協力関係を結び、実証実験とその後の実用運用もDigitary社との協力関係によって進めていくということにしています。

実証実験は9月から1年間実施することになっていて、5大学まで参加いただけるということで募集しています。そして10月、11月に準備のできた大学から参加いただくというスケジュールで進めています。

運営形態ですが、実証実験フェーズの段階では運営者はRECSIEで進めますが、実

運用に入るときは、参加大学コンソーシアムでユーザー会を形成するなど、実運用時の中央母体をどのように形成してゆくか、話し合っていて決めていきたいと考えています。

RECSIEが実証実験から実運用に入るにあたってどのような役割を果たしていくか、実務的にはベンダーマネジメントですね。日本の大学にとって一番いいベンダーを選定し、そのベンダーにできるだけ安い価格でサービスを提供するようにマネジメントしていくという仕事が、コアな役割というふうに考えています。もちろんその背景には日本の高等教育に貢献するという公共的な使命感を持ってこのプロジェクトを推進しています。

我々はボトムアップでこの組織を作っていくと考えています。参画する大学もかわわっていただき、この4人のチームの輪をどんどん広げていきたいというボトムアップのアプローチで実証実験を進めていきます。

実証実験実施要領

項目	実施要領
運営監修	2019年度 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))「国境を越える人材と資格・学歴証明の将来像」(課題番号 19KK0061) 代表者: 戸沢典五 東洋大学国際学部教授
運営機関	一般社団法人 国際教育研究コンソーシアム (略称: RECSIE、フローニンゲン宣言ネットワーク加盟機関)
運営協力	Digitary (フローニンゲン宣言ネットワーク加盟機関、本社: アイルランド・ダブリン)
参加資格	日本の高等教育機関(全学的参加のほか、学部・学科単位での参加も可)、各種資格認定機関
参加機関数	5機関まで
参加機関の利用できる機能	学位証明書、成績証明書、在学証明書、卒業見込み証明書など学修歴証明書の電子発行・認証、学生・卒業生による証明書取得・共有
参加方式	以下のいずれかの方式により参加(参加大学が選ぶことができる): A) 全学/学部/学科など大学指定の在校生・卒業生グループの実学修歴データをCSVで実証実験プラットフォームの当該大学管理ノードにコピー B) 少人数の参加希望学生・卒業生の実学修歴データをCSVで実証実験プラットフォームの当該大学管理ノードにコピー(10~100名の範囲で希望の学生・卒業生) C) サンプル学修歴データ(疑似データ)をCSVで実証実験プラットフォームの共有ノードにコピー
実施時期	2020年9月から1年間程度
実証実験参加料金	無料
実証実験実施後	・1年間実証実験後、実運用コンソーシアムへの移行可否および実運用枠組みをコンソーシアムとして評価 ・各大学の実運用への参加意図は個別に判断

運営形態

実証実験フェーズ		実運用フェーズ	
期間	2020/09-	2021/09-	
利用料金	無料（1年間）	有料 ・初期費用：実証実験参加大学は無償 ・年間購読料：LITE版 110万円、FULL版 185万円	
運営者	一般社団法人国際教育研究コンソーシアム (RECSIE)	実証実験参加大学によるコンソーシアム法人設立	
参加単位	全学/学部/学科	大学	
参加資格等		・設立時コンソーシアム参加資格：実証実験参加教育機関 ・実証実験に参加しても実運用への参加義務はない	
ガバナンス	2019年度 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化 (B)「国境を越える人材と資格・学歴認証の将来像」(課題番号 19KK0081)	・コンソーシアム法人の規約で透明性・公正性等規定 ・参加大学からの役員出向	
システム開発・運営	フロンティア宣言ネットワーク加盟機関の協力	実証実験の結果及びデューデリジェンスにより決定	
広報	各大学で広報可	各大学で広報可	
準拠法令	・個人情報保護法など日本国の関連法規 ・欧州連合一般データ保護規則 (GDPR)	・個人情報保護法など日本国の関連法規 ・欧州連合一般データ保護規則 (GDPR)	

■日本の学修歴証明書デジタル化の組織創りアプローチ

学修歴証明書の電子化にあたっては、太田先生から、その世界動向の説明があった通り、学修歴証明書のデータが入っている元の学生情報システムが、大学個別に管理されてきたアメリカやオーストラリアのような国では、大学個別にデジタル化が進められてきました。

一方、北欧などでは学生の情報システム自体が国立IT企業など政府機関で開発され運用されていたわけで、そういったところでは中央集中形でデジタル化が進められてきているというパターンがみられました。

そのパターンからすると、日本の学生情報システムは、アメリカやオーストラリアと同様に、大学個別で構成されていることから、ボトムアップで、小さな輪をどんどん広げていくというオーストラリアのモデルで組織作りをしていこうと考えました。

■学修歴証明書デジタル化のユーザー体験

次に、この学修歴証明書のプラットフォーム導入により、エンドユーザーである学生にとってどのような使い心地になるかということについてお話しします。現在の紙の証明書のワークフローでは、大学が証明書を発行して学生が受け取り、企業や学校など利用機関に送付して、受け取った機関は大学に対し真正性の確認を電話やメールで行います。我々の進める学修歴証明書デジタル化では、このワークフローはまったく変えない形で電子化を進めていきます。つまり学生がスマホやパソコンで証明書をダウンロードして、それを採用機関に送付して、受理した機関はそれをオンラインで真正性確認するというワークフローになります。学生がデータを共有する手段はメールなどにリンクを貼り付ける形になりますし、もちろんSNSにアップすることもできます。

ボトムアップの組織創り（海外事例調査を踏まえて）

	運営体制	大学側	コソリアン・大学側委員会	中央情報院編「国(外)企業・政府機関等」
学生情報システム	該当国	アメリカ ロシア 中国・台湾 オーストラリア ニュージーランド ペルー オーストラリア ドイツ スペイン シンガポール	パルギー (OGSIS) オーストラリア (OSIRIS) ドイツ (CENIC) スペイン (SIGMA) シンガポール (PSAT/PRINT) フィリピン (CSC) インドネシア (LADOP) オーストラリア (PSAT/PRINT)	中国 (CHESRC) シンガポール (ASU) ロシア (RSU)



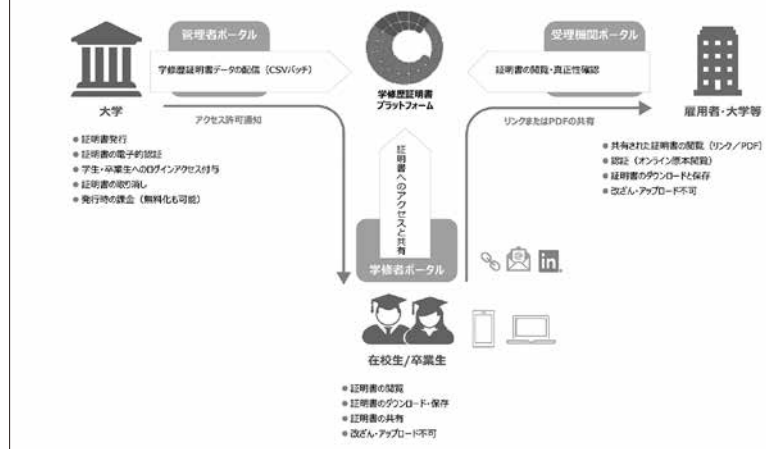
学生の利用イメージですが、まずスマホやパソコンのブラウザでそれぞれの大学のサイトに自分のID等でログインします。そこにそれぞれの学生向けのメニューがあり、そこから「オンライン証明書」という項目を選んで証明書のページに入ります。すると証明書の一覧リストがあって、その中から必要なものを選んでシェアのボタンを押して共有先・送付先を入力し、採用機関等に送付するというイメージです。

いくつかの企業
に証明書を送っ
たか、送った機
関が書類を受け
取ったかどうか

を確認することも、閲覧の有効期限を設定することもできます。そういったものを学生自身が一覧リストで管理することが出来るようになっています。

このプラットフォームの特徴ですが、まず第一にフローニンゲンネットワークの理念の実現です。世界中の市民がいつでもど

ユーザー利用機能



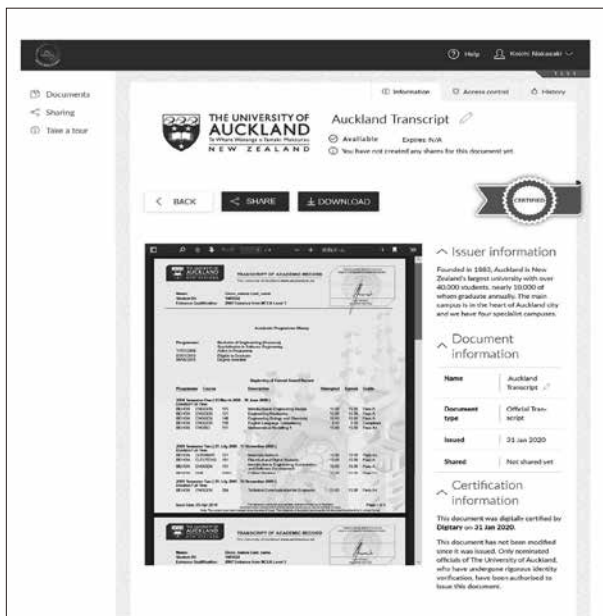
ユーザー利用機能

実証実験フェーズ

期間	2020/09 -
利用料金	無料
証明書種類	- 学位・成績証明書 (和・英) - 学位証明書 (和・英) - 在学証明書 (和) - 卒業生入会証明書 (和) (この中から希望大学が選択)
ユーザー体験 (UX)	証明書閲覧・共有
証明書体裁	PDF (XML/JISONデータ内蔵)
証明書の大学ブランディング	ロゴのみ
データ連携	実証実験プラットフォーム・クラウド上の大学管理モードに搭載 (CSV/平文JSONまたはJSONフォーマット)
学生情報システムの連携・拡張など	クラウド型サステナブル・サービスのため不要
学生・卒業生への課金	可能 (クレジットカード課金)

実運用フェーズ

2021/09 -
有料
- 学位・成績証明書、学位証明書、在学証明書、卒業生入会証明書、退学証明書 (すべて白紙) - 職業・技能資格証明書 (白紙) - デジタルパスポート、マイクログレディン、デジタルCVなど、高等教育に関連する証明書
- 証明書閲覧・共有 - デジタルパスポート閲覧・共有 - ブロックチェーン証明書
PDF (XML/JISONデータ内蔵)
ロゴ透かし・カラーリング (紙の証明書デザインを保持可能)
実証実験プラットフォーム・クラウド上の大学管理モードに搭載 (CSV/平文・CSV/JSON・API/いづれかの方式)
クラウド型サステナブル・サービスのため不要
可能 (クレジットカード課金)



(World Wide Web Consortium) という機関が、証明書や個人のアイデンティティなどをプロトコルして規定するという新しい考え方です。

第三として、ここがこのプラットフォームの一番の特徴といえるのですが、紙の証明書の形式をそのまま維持することが出来るようになっていきます。世界の他の国際プラットフォームでは完全に学修歴データを電子化してしまっ、ビジュアルな形では見られないようになっている

こでも誰に対しても書類を共有できるようになるという、電子データの携帯性という理念を実現するということがあげられます。

第二に自己主権型アイデンティティ (self-sovereign identity) の考え方ですね。これはインターネットの規格を制定している W3C

のものもあるのですが、ここで採用したプラットフォームは紙の証明書の体裁で、ロゴとか透かしを裏にはめ込むといった形態をそのまま維持できます。そこには大学のブランド価値の継承という意味もあります。

ベンダー選定基準	
国際性	□ 国際的なネットワークの既存規模、将来的な拡張の勢い □ 国際的に仕様公開され広く普及している技術が採用されているか
アーキテクチャの先進性	□ 分散型ネットワーク □ ブロックチェーンの自己主権アイデンティティ (SSI: Self-sovereign Identities) 準拠
利用機能の適合性	□ 学修歴データの携帯性・自己主権 (日本の高等教育機関にとっての適合性) □ 紙の証明書の大学ブランド価値の継承 (日本の高等教育機関にとっての適合性) □ 生涯教育への拡張性 (学修歴ポートフォリオ、マイクロクREDENTIAL、オープンバッジ)
ビジネス・モデル／コスト	□ 初期費用・運用費用の極小化 □ アジャイル開発による日本化対応
法令遵守	□ 欧州GDPR (一般データ保護規則) 準拠 □ 個人情報保護法準拠

ます。ヨーロッパではオープン大学のジョン・ドミニクという教授が、大学のビジネスモデルというのはワーバー大学化していくであろうというようなことを言っています。あるいはエラスムス・プラス計画でも、国と国での学生の移

■将来的な拡張性、技術的な先進性

日本での学修歴証明書デジタル化を進めるにあたって、そのプラットフォームベンダーを選定するために、我々 RECSIE では、いくつかの選定基準を設定し、最終的に Digitary 社を選定しました。

数あるベンダーの中から Digitary 社を選定した理由の第一としましては、生涯教育への拡張性ということがあげられます。マイクロ・クREDENTIALとか、デジタルバッジ、あるいは学修歴 e ポートフォリオといった新しい形態でのビジネスモデルが議論されていますが、今回採用した Digitary 社のプラットフォームには、それらをサポートする機能がすでに備わっています。また、ブロックチェーンのプロトコルもサポートしています。

学修歴 e ポートフォリオ機能については、現在すでにあるものを日本に適応する形に作り替えて、日本での学修歴ポートフォリオ機能を広げていきたいと考えてい

動だけではなくて、職業教育と大学の高等教育との移動性といったものを追求しています。

また、オーストラリアは政府のイニシアチブで教育の時間的移動性、生涯を通じた教育の促進のためのプラットフォームを 2 億円ほどのファンドを出して持ち上げようとしています。それに採用されるのが今回私たちが採用した Digitary 社のプラットフォームです。

第二にテクノロジーという面からご説明しますと、Digitary 社のプラットフォームはクラウド型のサービスで Amazon Web Service (AWS) 上に設置し、大学職員が学修歴データの管理をするということになっています。既存の学生情報システムにはいっさい手を入れずに済み、ユーザーインターフェイスを使いながら、証明書のデータ管理ができるというクラウド型のサービスの形をとっています。

第三の選定理由としましては、国際的な

ベンダー選定基準の背景－日本の証明書デジタル化の現状

● 電子証明書を実装している

	PDF電子署名	電子透かし	証明書の受理機関が認証コードなどを用いて照会する方法	証明書の受理機関とのデータ交換による方式	ブロックチェーンを用いた証明書発行	その他の電子的な手段
学位記	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卒業/修了証書	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卒業/修了証明書	0.0%	3.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
成績証明書	0.0%	3.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他証明書	0.0%	2.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%

● 電子証明書を検討中・計画中である

	PDF電子署名	電子透かし	証明書の受理機関が認証コードなどを用いて照会する方法	証明書の受理機関とのデータ交換による方式	ブロックチェーンによる方式	その他の電子的な手段
学位記	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卒業/修了証書	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卒業/修了証明書	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
成績証明書	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他証明書	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	高等専門学校	専門学校	
照会件数	33	23	94	0	1	1	152
照会校数	31	23	91	0	1	1	147
照会率	36.0%	24.7%	15.0%	0.0%	25.0%	16.7%	18.4%

※資料作成時期は2019年電子証明書の活用に関する調査。※国立大学・公立大学・私立大学は調査対象外。2020年9月

ネットワークの大きさということがありました。Digitary社は、中国、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドにネットワークを持っており、また、ブロックチェーンとの互換性も備えているという点です。

■ベンダー選定基準

Digitary社を選定するに至った経緯についてご説明しますと、まず最初にベンダー選定基準を設定しました。選定基準としては、第一に既存の国際的なネットワークをどれだけ持っているか。また国際的に仕様が公開された技術を採用しているか。第二にアーキテクチャーの先進性、第三に利用機能の適合性、日本の実情に合っているか、第四にコスト、第五に法令遵守という5つの選定基準を設定しました。この選定基準をベースに世界中の8社のベンダーを候補にあげて、最終的に1社を選定しました。

■ベンダーまでの経緯と背景

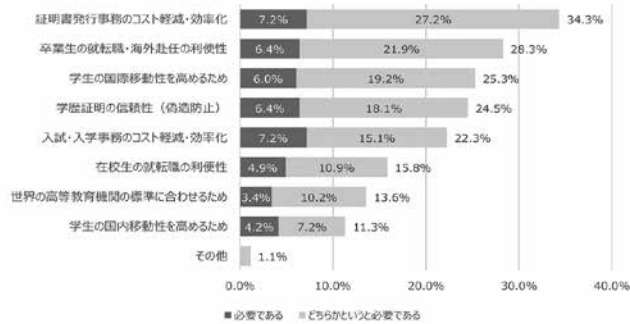
この選定基準を設定する前段階の作業として、国内実態調査を行い学修歴証明書の利用状況や、どういう考え方で取り組まれているかということ进行调查し、その結果に基づき、日本の高等教育機関にとって好ましい学修歴証明書プラットフォームの特性は何かということを検討したという背景があります。

国内調査の結果について紹介すると、まず日本における証明書デジタル化の現状という調査項目の結果としては、電子透かしという技術を使って実装しているということが3%ありました。電子透かしを検討中であるということと、PDFの電子証明書を検討中ということも少しありました。

この電子透かしという技術はコンビニで卒業証明書などを発行するサービスのことを意味しています。ここで使われている技術というのは世界的に普及している技術、

ベンダー選定基準の背景－需要

- 証明書の電子化を必要とする理由は何か（「必要である」、「どちらかといえば必要である」と回答した回答者のうち）



利用機能の適合性

- 学修歴データの携帯性・自己主張（日本の高等教育機関にとっての適合性）
- 紙の証明書の大学ブランド価値の継承（日本の高等教育機関にとっての適合性）
- 生涯教育への拡張性（学修歴ポートフォリオ、マイクロデジタルシリアル、オープンバッジ）

	国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	高等専門学校	専門学校	合計
回答数	59	42	284	2	2	1	287
有効回答	35	25	98	1	1	1	152
割合	42.2%	26.5%	16.3%	20.8%	25.0%	16.7%	20.2%

※調査実施機関：2019年電子証明書の活用に関する調査 国立大学・公立大学・私立大学・短期大学・専門学校・高等専門学校 2020/07

仕様公開された透明性の高い技術ではありません。特定メーカーの端末でしか発行できないとか、端末メーカーが大学のガバナンス下にないといったことから考えて、フローニンゲン宣言ネットワークの理念には合致しないとの評価をしています。それから東京規約の条項にもそぐわないですね。これに対して、我々が進める学修歴証明書の電子化プラットフォームというのは、国際的なものでなければいけないという判断基準の一つにはあげています。

次の国内調査項目として、証明書の電子化は必要かという質問をしました。高等教育機関からの回答は、「必要である」が11.3%、「どちらかといえば必要である」が40.4%という回答を得ました。必要であると回答された中で、「その理由は何か」という質問をしたところ、一番多いのは「証明書発行事務のコスト軽減・効率化」で、2番目が「卒業生の就転職・海外赴任の利

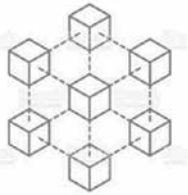
便性」、3番目が「学生の国際移動性を高めるため」でした。海外、特にヨーロッパでは「国際的な移動性」というのが一番のニーズなのですが、日本では必ずしもそうではなくてコスト削減と卒業生の就転職というのが需要として大きい。こうしたことから、我々の進めるベンダーの選定基準の一つとして「学修歴データの携帯性」を選定基準のひとつとしました。また、ヒアリング調査において、紙の証明書のもつ価値といったことを重視する大学職員の回答が多かったため、「紙の証明書の大学ブランド価値の継承」ということも選定基準にしました。

次の国内調査項目として、「証明書の電子化を進めるにあたっての課題は何か」という質問に対して最も多かった回答は「導入費用」で、その次に「システムへの理解が不十分」、3番目に「システム導入の検討・決定に時間を要する」ということが挙げら

自己主権アイデンティティ (SSI) ブロックチェーン証明書

自己主権アイデンティティ (SSI) は、個人が自身の身分や資格のデータを自身の管理下においてという考え方であり、ブロックチェーン技術の活用を促すとともに、ハミルトン・デファイが提唱した。

自己主権アイデンティティ (SSI) が実現された背景のひとつには、今日、個人のオンラインIDはほとんどが、GAFAMやBig 5と呼ばれるApple、Microsoft、Google、Amazon、Facebookなどの巨大企業によって寡占的に制御されていることへの懸念がある。例えば、Big 5は、個人のオンラインIDをもっとも取り潰すことができ、また、いつでもサービスを停止することができ、ユーザー個人は、自身のIDが取り潰されても、停止されても、そこに介入することができない。



自己主権アイデンティティ (SSI) は、ブロックチェーン技術に基づき、こうしたBig 5が寡占的に支配し、すべての世界市民が、ID管理機関やサービスプロバイターからは独立し、透明性のあるシステムとアルゴリズムのもとで、自己のIDの全面的なアクセス権を保持し、持続性と携帯性があ、交換可能なデジタルIDを自己の管理下において経済活動を設計概念である。

キム・ハミルトン・デファイは、現在では、HTML、CSSやXMLなどのインターネットの基本的な規格を制定したワールドワイドウェブ・コンソーシアム (W3C: World Wide Web Consortium、以下、[W3C]) の証明書コミュニティグループ (Credentials Community Group) の共同委員長でもあり、W3Cにおいて自己主権アイデンティティの設計概念を「非中央集権ID (DID: Decentralized Identifiers)」という技術仕様として取り込み、W3Cとしての規格化を推進している。

W3Cでは、室蘭工科大学の岸上教授が顧問委員を務めている。岸上のリーダーシップにより2020年4月の開始が予定されている六大学コンソーシアムのブロックチェーン証明書パイロット・プログラムにも非中央集権ID (DID) の規格が実装されている。

れました。こういったことから、できるだけ初期コストがほとんどかからない、運用費用もできるだけ安くなることをひとつの選定基準とし、また、特に外国のベンダーを日本に適用する場合は、既存のものを日本の高等教育機関に合うように、改良開発していただかないといけませんので、それをすばやくできる迅速な開発ができるということも一つの選定基準としました。

そうしたところから候補8社のうち、最終選考にまでに残ったのが4ベンダーです。この4社から最終的に1社に絞り込む選定過程での決め手となったのは、国際的ネットワークが幅広いこと。アーキテクチャーの先進性ということでブロックチェーン、自己主権型アイデンティティ (SSI)、W3Cの企画を満たしているということ。さらに紙の証明書のブランド価値を維持することができること、およびビジネスモデルとしてサブスクリプション・ビジネスモデルをとっている、ユーザーには開

発費はかからないし運用コストも安いことなどがあげられます。

■ブロックチェーン (自己主権アイデンティティ = SSI) との連携

ブロックチェーン証明書について少し説明しておきますと、実はブロックチェーンという言葉はITの世界ではもう使われておりませんで、自己主権アイデンティティ (SSI) という言葉で呼ばれています。このSSI学修歴証明書は最初MITで初められ、それが世界中に広がっていきました。

日本では室蘭工大の岸上教授がW3Cの委員を務められておられ、岸上先生がブロックチェーンによる学修歴証明書のパイロットを進めておられます。

その他シンガポールは政府自らがSSIの証明書を進めていて、シンガポールの全教育機関にまもなく実装するという段階になっています。

我々のプラットフォームの実装上での特

徴は、学生自身がブロックチェーンに出すかどうかを決めるという考え方をとっているところです。大学側でブロックチェーンに出すと決めるのではなくて、学生あるいは卒業生自身がブロックチェーンに出すか

どうかを決める。ユーザー・インターフェースで説明すると「ウォレットへダウンロード」ボタンを押すと、自分のスマホやパソコンにブロックチェーン証明書がダウンロードされるということになります。

プレス発表 2020/09/03

オンラインによる大学卒業証明書など学修歴証明書発行サービス 「オンライン学修歴証明ネットワーク」を開始します

一般社団法人国際教育研究コンソーシアム（RECSIE）はアイルランド、ダブリンに本拠をおく Digitary 社と提携し、大学の卒業証明書などの学修歴証明書をデジタル化し、オンライン上で発行する「オンライン学修歴証明ネットワーク」のサービス提供を開始します。本日、一般社団法人国際教育研究コンソーシアム（RECSIE）は、日本の大等の教育機関がデジタル証明書を発行するオンライン・サービスを構築するため、グローバルな教育 IT 企業である Digitary 社（本社：アイルランド、ダブリン）と業務提携したことを発表します。

RECSIE と Digitary 社は、本年9月よりオンラインによるデジタル学修歴証明書の実証実験を開始し、2021年の本格運用を目指します。この取り組みにより、学生の就職活動や海外留学などで必要とされる大学の卒業証明などの学修歴証明書を、オンライン上で取得し、証明書および検証のためのリンク URL を提出先に送付するという、日本で初めてとなるデジタルソリューションプラットフォームを提供します。



このシステムの運用により、いつでも、世界中のどこからでもパソコンやタブレット端末、スマホを使ってオンラインでデジタル認証された卒業証明書や成績証明書にアクセスでき、日本国内のみならず海外の留学先や就職先にも、検証可能な公式証明書として送付することができるようになります。

Digitary社はアイルランドで設立され、2005年の設立以来、セキュアなオンライン証明書サービスシステムのエキスパートとして世界中で飛躍的な成長を遂げてきました。アイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、インド、カナダにオフィスを構え、日本をはじめ世界各国に広がる利用者に信頼性の高いデジタルソリューションを提供しています。

東洋大学教授で RECSIE 理事である芦沢真五は、「Digitary 社との提携による本事業の展開は、日本の学習者、高等教育機関、企業にとって非常にエキサイティングなニュースです。アジア太平洋地域における学生流動性を目指すユネスコの UMAP 事業や、教育資格の国際間相互認証を求める『東京規約』の実施プロセスにも、強い影響を与えることになります。」と語っています。

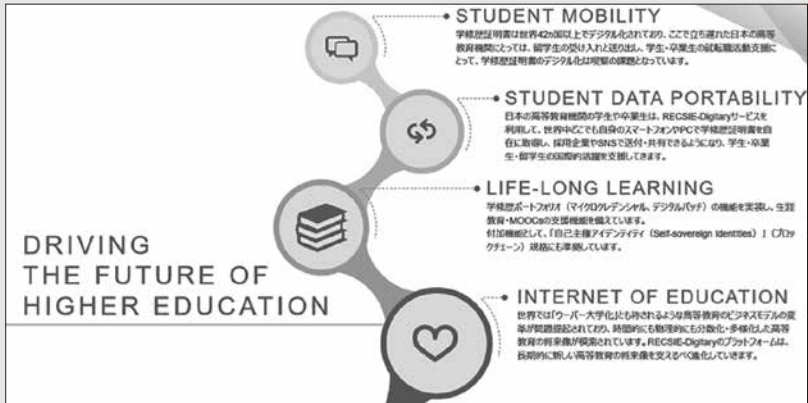
「デジタル化認証された成績証明書など、学修歴証明書や資格証明書をオンラインで提供するオンラインプラットフォームの全国的ネットワークを構築します」と語るのは、未来工学研究所の主席研究員であり、RECSIE 理事で本プログラムを指揮してきた中崎孝一です。「全世界の学修歴証明書プラットフォームの6か月にわたる国際調査の結果として、国際性、先進性、日本の高等教育機関にとっての適合性などの点に優れた Digitary 社を日本のオンライン学修歴証明書ネットワークのプラットフォーム・パートナーとして選定しました。」

Digitary 社の CEO であるアンディ・ダウリングは「当社が、日本のオンライン学修歴証明システムを構築するサポート企業として選定され光栄です。Digitary 社のビジョンとユニークな経験を日本で生かせることを非常に楽しみにしています。当社の実績と技術により、当社プラットフォームは何百万人もの学習者に検証可能なデジタル認証証明書として利用されており、オーストラリア、カナダ、ヨーロッパ、インド、ニュージーランド、米国の何百もの高等教育機関に採用されています。」と述べています。

アジア学生文化協会理事長で RECSIE 理事の白石勝己は、「このサービスは、日本で学ぶ留学生にとっても朗報であり、海外における日本の資格証明書の信頼性の向上にもなります。」と述べています。また、一橋大学教授で RECSIE 理事の太田浩は、この取り組みを「日本の高等教育機関にとって、大きな転換点となるでしょう。」と評しています。

オンライン学修証明ネットワークの特徴

- ・日本語、英語によるサービスとサポート
- ・学習者は24時間いつでも、世界中どこからでも、自分のパソコン、タブレット、スマートフォン



ンからネットワークにアクセス可能です。

- ・学習者に、セキュアなデジタル形式で、検証された公式な成績証明書、資格証明書、その他の証明書へアクセスし、閲覧し、提出先と共有することができるようになります。
- ・日本の高等教育機関は、デジタル文書やデータを自主的に管理設定し、ブランド価値を維持しながら、学生や卒業生のために効率的で生産的なサービスとして提供できます。
- ・日本の高等教育機関は、セキュアなグローバルネットワークを通じて、国内外の学生からの証明書発行依頼を自動化処理することができます。
- ・日本の高等教育機関が、学歴ポートフォリオ、マイクロレディンシャル、MOOC等のポスト COVID19 の先進的な高等教育ビジネスモデルを実現できるようになります。

● RECSIE について

RECSIE は 2014 年 1 月に設立された非営利団体で、高等教育の国際化に貢献し、個々の大学の枠を超えた研究課題の取組みを推進することを目的としています。RECSIE の主な目的は、学生の移動性を高めるために世界中の大学と協力し、文化的多様性を通して学生の才能を伸ばすことにあります。RECSIE は、2020 年初めに日本で初めてフローニンゲン宣言ネットワークに参加し、日本の高等教育機関の証明書類のデジタル化に取り組んでいます。

● Digitary 社について

Digitary 社は 2005 年にアイルランドのダブリンで設立され、学修歴証明書の認証、共有、検証のための主要なオンラインプラットフォームサービス会社に成長しました。設立当初から学習者中心に考えられたシステムは、何百万人もの学習者がオンラインで安全かつ迅速かつ簡単に、検証された学修歴証明書を共有することを可能にしています。Digitary 社は現在 135 カ国以上の組織で利用されています。

新施設ご紹介

外国人在留支援センター Foreign Residents Support Center= FRESC

日本で暮らし働く外国人を支援するために様々な関連機関が一堂に会した「外国人在留支援センター（FRESC／フレスク）」が去る7月、東京・新宿のJR四ツ谷駅前にある「コモレ四谷」ビルにオープンした。フレスクのコンセプトは外国人の在留資格や受入れに関する相談、外国人に対する就職の支援、労働相談、人権擁護、法律トラブルなどの相談を一元的に行うことで、これまでになく効果的、効率的な支援を行うこと。主務官庁の異なる行政関連機関が壁のない一つのスペースで協力して対応にあたるという、まさに縦割り行政の枠を排して外国人の在留支援に取り組む同センターを訪ねてみた。

FRESC（フレスク）に入居する各機関は次の通り。

■出入国在留管理庁（在留支援課・開示請求窓口）（開示請求） TEL. 03-5363-3005

在留支援課は、地方公共団体が設置する外国人向けの一元相談窓口の整備・運営の支援、地方公共団体職員等に対する研修や日本に住む外国人への情報提供等。

開示請求窓口は、出入国在留管理庁（本庁）が保有する行政文書のほか、出入（帰）国記録及び外国人登録原票の開示請求の受け付け。

■東京出入国在留管理局（東京入管）（在留相談） TEL. 03-5363-3025

日本に在留する外国人や、外国人を雇用したい企業関係者等からの在留資格のこと、入管手続のことなど入管業務に関する相談受付。（通訳の配置等が必要なため、事前に予約いただければスムーズに相談いただけます。）

■東京法務局人権擁護部（人権相談） TEL. 0570-090-911（外国語人権相談ダイヤル）

外国人及び障害のある人に対する差別的な取扱いを始め、いじめ、虐待、各種ハラスメント、インターネットを悪用したプライバシー侵害など様々な人権問題に関する相談および救済活動。

■日本司法支援センター（法テラス）（情報提供・法律相談）

TEL. 0570-011000（日本語） 0570-078377（その他の言語）

国によって設立された法的トラブル解決のための「総合案内所」。問合せの内容に応じ、解決に役立つ法制度や相談窓口を無料で紹介。日本に住所を有し経済的に余裕のない外国人（収入等の条件有）に対し、弁護士等による無料法律相談、弁護士費用などの立替えを実施。

■東京労働局外国人特別相談・支援室（労働問題相談） TEL. 0570-011000

外国人を雇用する事業主に対し労働基準法等の労働関係法令や労務管理、安全衛生管理に関する相談対応を行うとともに、セミナーの開催、専門家による訪問支援など外国人労働

者の労務管理、安全衛生管理に関する支援を行う。また、外国人労働者向けに労働条件に関する相談対応を行う。

■東京外国人雇用サービスセンター（就職相談） TEL. 0570-011000

高度外国人材（留学生、専門・技術的分野の在留資格）の就職支援を行う。職業相談・紹介、就職面接会の開催、インターンシップの実施のほか、外国人雇用に関する情報提供・相談等の事業主向け支援など。

■外務省ビザ・インフォメーション（査証相談） TEL. 0570-011000

日本への入国査証（ビザ）申請に必要な書類の案内、申請手続等査証（ビザ）に関する一般的な各種相談（「家族が日本観光を希望しているがどうすればビザを申請できるか？」等）を受け付け。

■日本貿易振興機構（ジェトロ）（高度外国人材活用相談） TEL. 03-3582-5203

高度な知識や技能を有する外国人材の活用を促進するため、関係省庁との連携のもと「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を設置し、セミナーやポータルサイトを通じた情報提供、高度外国人材を活用する中堅・中小企業に対する支援サービス等を提供。

様々な専門機関が 力を合わせて相談に対応

出入国在留管理庁在留管理支援部在留支援課の田中補佐官によると、現在ひと月の相談件数は全ての案件で、電話やメールを含めておよそ1万件あるという。

フレスクでは例えば転職したいが在留資格はどうなるのかといった相談があった場合、これまでは就職紹介を行う外国人雇用サービスセンターで仕事の紹介を、さらに在留資格については入管に問い合わせをする必要が生じたが、これが複数個所に出向く必要なく、一ヶ所で解決できる。また労働問題や法律問題がからむ場合は、同じ場所で法テラスや東京労働局の職員の専門的な意見を聞くことも出来る。

フレスクのオープンは今年7月ということで、開設以来新型コロナに関わるものが相談



総合受付で相談内容を確認し窓口を案内する

の中心になっているそうだが、田中さんは中でも技能実習生からの相談が多いと話す。

「実習期間の3年が終わったが帰国できない、貯金を使い果たしたが生活をどうしたらいいかといったものもありますね。こうした場合、昨年スタートした特定技能制度を紹介し、新しい職場に移る意思がある場合は特別に在留を認める措置をしている、といった情

報を伝えています。また、原則ハローワークで失業手当がもらえるはずですから、そういった手段があることもお伝えしています。また、実習期間が終わったのだから会社の寮から出るようにと言われていたケースなど入管だけでは対応できない場合は、法テラスに対応を依頼するなどフレスクの入居機関で連携して対応しています。」

そのほか就職したもののずっと自宅待機になっており、この先が不安だという元留学生からの相談なども寄せられているとのこと。新型コロナの影響は外国人の生活・経済面のみならず、精神面も含めたあらゆる部分に及んでおり、今後も先行きが心配されるところだ。

コロナ相談に特化した フレスク・ヘルプデスク

こうした背景から、この9月からは新型コロナの影響で生活に困っている外国人からの相談に特化した電話相談窓口「FRESC（フレスク）ヘルプデスク」が開設され、フリーダイヤルで相談を受け付けている。（右上案内）

対応する言語は日本語を含む14言語とのことで、母国語で悩みを聞いてもらえる安心感から、より相談者に寄り添った形での対応が可能になるのではないだろうか。

地域の相談窓口を支援

また、出入国在留管理庁では自治体が外国人支援のための窓口を作り運営する場合に、交付金で財政支援をする取り組みを昨年度から行っており、この交付金を受けた一元的相

あなた 外国人 生活 困っている 外国人 相談 電話 聞きます

新しいコロナウイルスの影響で困っている外国人のための
フレスク
FRESCヘルプデスク

フレスクのヘルプデスクは、新しいコロナウイルスの影響で仕事や生活に困っている外国人の相談を電話で聞きます。
あなたを助けることができる仕組みや、在留<日本に>のために必要なことなどを教えることができます。困ったことがあるときは、電話をかけてください。

はじまる日 2020年9月1日（火曜日）

曜日と時間 曜日：月曜日から金曜日まで
時間：午前9時から午後5時まで
（土曜日、日曜日、祝日は開いていません）

ことば 日本語、ベトナム語、中国語、英語 など14言語
(Tiếng Việt) (中文) (English)

TEL（お金はかかりません）
0120-76-2029

出入国在留管理庁
外国人支援センター（FRESC）
http://www.moj.go.jp/nyuukokukansu/koshou/frescd1



談窓口が6月現在全国におよそ170か所ある。これらの窓口では在留手続から雇用、医療、子育てなど外国人の生活に関わる相談を多言語でワンストップ体制により受け付けている。また、交付金の有無に関わらず外国人からの相談を受け付ける窓口となると全国に300か所以上もある。

田中さんはこうした相談支援窓口があるということが外国人の方にまだあまり知られておらず、さらに積極的に広報をしていきたいと話す。また、こうした、地域における相談窓口においては、外国人からの相談に適切に対応するためには、わかりやすい日本語で説明することが重要であるため、8月に作成した「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」も活用しながら、相談に対応してい

ただきたいと話す。

＜地域における相談窓口（法務省外国人生
活支援ポータルサイト）＞

[http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/
kouhou/nyuukokukanri10_00047.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri10_00047.html)

フレスクでは今後、自治体の担当者を対象とした研修会や外国人向けの就活セミナー等の開催も考えているとのこと、新型コロナウイルスの感染状況なども見ながら徐々に活動を充実させていくようだ。加えて、フレスクの周知に努めるとともに、外国人からの相談対応等においては、外国人に配慮したわかりやすい日本語を使用し、在留外国人の悩みを解決していきたいとのことだった。



フレスクが入居するコモレ四谷タワー

新型コロナの影響に関わらず、在留、就職、生活で困っていること、不安なことがある外国人のみなさん、そして彼らを雇用、支援する日本のみなさんは、ぜひ積極的にフレスクを利用してみたい。

（出入国管理庁 Facebook）<https://www.facebook.com/ImmigrationServicesAgency.MOJ/>



外国人在留支援センター
FRESC
Foreign Residents Support Center (FRESC)

Phone Number 代表電話番号(てんわ) **0570-011000** (ナビダイヤル)

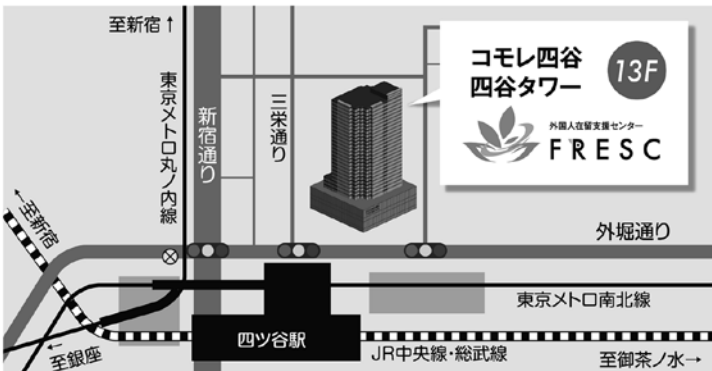
Address 住所(ばしょ)
〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 四谷タワー13F

がいくじんざいりゅうしえんせんたー
一部IP電話及び海外からはこちら
03-5363-3013

Opening hours 開庁時間(あいているじかん)
9:00~17:00 ※土・日・祝・年末年始は休庁

Access アクセス(あくせす)

- JR中央線・総武線
四ツ谷駅：徒歩1分
- 東京メトロ丸ノ内線
四ツ谷駅：徒歩1分
- 東京メトロ南北線
四ツ谷駅：徒歩3分



日本語学校が行う地域国際交流と 「やさしい日本語」の普及

学校法人 ABK 学館 ABK 学館日本語学校 星川 由佳

ABK 学館日本語学校（以下 ABK）は、学校や各寮所在地周辺の地域を中心に、地元の夏祭りのお神輿担ぎ参加や、近隣高校の文化祭への協同参加、地域の観光促進モニターなど、多数の自治体や地域国際化活動に参加しています。高齢化や核家族化、人口減少が進む日本において、地域行事の活性化や町起こしにも外国人の力は重要な存在となっています。残念ながら今年 2020 年は、新型コロナウイルスの影響でこれまで参加してきたほとんどの活動が中止を余儀なくされました。しかし、With コロナの生活が始まった今、オンライン化への取り組みや交流方法の見直しなど新しい形式を模索しながら、少しずつ再開の兆しが見えてきました。ここでは、昨年度行った ABK の地域国際交流活動を紹介しながら、外国人とのコミュニケーションに有用な「やさしい日本語」についても考えたいと思います。

1. 2019 度に行った ABK 学館日本語学校における地域交流活動

【文京区における活動】

・文京区国際交流フェスタ／国際交流サロン内ブース参加

日時：2019 年 3 月 2 日（土）

主催：文京区アカデミー推進課都市交流担当

目的：自国の歴史や文化の紹介等を通し、日本と外国の相互理解と国際理解の促進

参加学生人数：10 ～ 15 名ほど



・夏休み特別企画 おでかけこども食堂

日時：2019 年 8 月 26 日（月）

主催：文京区地域公益活動ネットワーク・文京区社会福祉協議会

目的：夏休み中の小学生との接点をオープン且つランチ時間の楽しみの要素を加えたアウトリーチ型の食支援

概要：キッチンカー企画の開催協力

→ ABK 学館前 駐車スペースにてキッチンカーで軽食やおやつの配布、アジア学生文化協会 地下ホールを飲食スペースとして解放

・私立村田女子高等学校 交流企画

1) 「日本語クラス体験」としての高校生受け入れ（定期的開催）

高校側の目的：視野を広げること。異文化体験をすること

2) 高校文化祭でのグローバルリーダーコースのクラスと ABK 学生有志の協働企画

概要：文化祭参加、ブースにて各国文化・料理などの紹介

日時：2019年9月28日（土）

参加人数：約10名（中国、タイ、韓国、台湾、マレーシア）

3) 高校生による日本語授業へのビジター参加・協力（日本語学習活動への協力）等

※村田女子高校からの依頼時に開催

・都立小石川中等教育学校 交流企画

概要：ABKの学生有志がボランティアとして参加

1) マレーシア・シンガポールへの研修旅行前の事前学習（文化・言語紹介等）への協力

2) 社会科の授業への協力（各国での歴史教育に関するプレゼンテーション等

日時：2019年1月15日（水）

参加人数：8名（マレーシア ※数名はシンガポールに長期滞在経験あり）

【近隣大学との交流活動】

・東洋大学、聖心女子大学、成蹊大学、専修大学、他

1) 日本語教師養成コースへの見学・実習・体験の機会の提供

2) 大学生による日本語授業、交流活動へのビジター参加・協力等

【豊島区における交流活動】

・「東アジア文化都市 2019 豊島」プログラム「Oeshiki Project」参加

概要：江戸時代から続く地域行事「鬼子母神 御会式」とのコラボレーション企画。

依頼元：豊島区、日本国際ボランティアセンター（JVC）

目的：豊島区国際アート・カルチャー都市構想

日時：2019年10月16日（水）・17日（木）・18日（金）の3日間

※事前打合せ、練習のため、他5日ほど、雑司が谷の方々との会合あり

参加人数：10名（ベトナム、タイ、韓国、中国、モンゴル）

【荒川区における交流活動】

・外国人による日本語スピーチ大会／日本語教室・日本語サロンボランティアとの交流会

日時：2019年3月3日（日）

主催：荒川区国際交流協会事務局

概要：区内在住の外国出身者が、日本の印象や出身国との文化の違い、日ごろの思いなどを発表

・素盞雄（すさのお）神社天王祭 参加

概要：東町宮会のお神輿担ぎ

日時：2019年6月8日（土）

依頼元：荒川区町屋東栄町会

参加人数：約30名（ABKやまぶき寮生：ベトナム、タイ、インドネシア）

【大田区における交流活動】

・大田区タクシー観光プログラムモニターツアー参加

概要：区内で観光的目的行動（歴史・伝統文化体験・商店街めぐりなど）のモニター

主催：大田区商店街連合会

目的：外国人観光客の目線から区内での魅力的かつ効率的な推奨ルートの検証とPR

日時：2019年8月16日（金）

参加人数：選抜4名（ベトナム、中国、香港、モンゴル）

【品川区における交流活動】

・国際化推進事業「品川商店街おもてなし店PR事業・実地研修」参加

主催：品川区商店街振興組合連合会・品川区商店街連合会

概要：外国人のお客様が来店時のスムーズな接客を目指したプロジェクト。

→ 学生が実際に商店街内の選定されたお店へ来店。「訪問時での会話」実践。

日程：2020年2月末～3月を予定するも、コロナ感染症の影響で実地研修中止。

→ YouTube動画：「外国人のお客様対応講座（心構え&ヒント編）」をABKCOLLEGE内で撮影し、期間限定（2020年3月30日～4月12日）で商店街の対象店舗195店舗へ配信公開。

2. 地域国際交流活動に参加した学生たちの声

●大田区タクシー観光プログラムモニターツアー参加学生（中国、香港、モンゴル、ベトナム）

★真夏でとても暑かったが、浴衣を着せてもらい、良い景色のある公園（洗足池公園）をみんなで歩いて写真を撮ったり日本文化を体験できて嬉しかった。



囲碁体験



洗足池公園 池月橋散策

- ★商店街の方やお店の人と日本語で話しができた。囲碁をおしえてもらった。
- ★自分では知らなかった場所で観光ができたのは面白い。ランチは自分ではいつもは選ばない野菜がたくさんメニューだったけど美味しかった。
- ★参加者はクラスが違うので話したことなかったけど仲良くなれた。良い経験になった。

●小石川中等教育学校 マレーシア・シンガポール海外修学旅行事前学習会

☞ 講師として参加した学生（マレーシア ※シンガポール在住歴あり）

- ★授業や進学準備時期で、パワーポイント資料を準備するのは大変だった。しかし、自分たちの国を知ってもらうチャンスは嬉しい。滞在をもっと楽しんでもらいたくて伝えたいことがたくさんあった。学生さんたちが興味深く話を聞いてくれて楽しかった。



☞ 小石川中等教育学校 生徒さんや先生からの声

- ★ローカルな食事や買い物の話は本にはない話でとても興味深く、面白い講話がきけて修学旅行に行くのがさらに楽しみになった。
- ★日本語、マレー語、中国語、英語の4ヶ国語を流暢に話している姿がかっこよくて、刺激的だった。自分も英語の勉強を頑張ろうと思った。
- ★パワーポイント自体も、プレゼンテーションの進め方も素晴らしく、ずっと保存し活用していきたい内容だった。笑ったり一緒に現地の言葉を練習したり、始終夢中で聞ける講話だった。

●素盞雄（すさのお）神社天王祭 参加学生（ベトナム／タイ）

- ★近所に住んでる人たちの顔やどんな年齢のひとたちがいるのかがわかって安心した。
- ★いつもは話す機会がない、子どもたちとお祭りに一緒に参加して面白かった。
- ★高齢の方たちもいて、家族みたいに話かけてもらって嬉しかった。母国の家族が恋しくなった。

3. 地域交流で有用な「やさしい日本語」

上記にあげた諸活動は、留学生一人一人にとって、また地域の参加者の方々にとっても異文化を互いに体験できる貴重な機会です。「楽しい、良い時間だった」だけで終わらずこ

となく、その中で気付いた課題への取り組みや、実際の日常生活や災害対策の中でも繋がる交流として、日本語学校の活動が機能していく必要があります。

しかし、外国人労働力が必要とされ留学生の数が増えても、外国人受入れの体制（市区町村の役所手続き、ビザ手続き、銀行開設、携帯電話や賃貸契約など）がまだ十分には整っていないと感じることや、人々の往来が急増しているアジア各国に対しても、まだ先入観が残っていることを、留学生に対する対応を通じて感じる場合があります。一番の課題としてあげるなら、言語やコミュニケーションの壁の問題があります。困っている外国人を見ても、つい素通りしてしまう日本人も多いのではと思います。英語が話せないという言葉に対する苦手意識は、外国人との交流への苦手意識につながります。でも、わたしたち日本人には日本語があります。1995年1月に発生した阪神・淡路大震災を機に「やさしい日本語」の普及が始まりました。その後、災害時のみならず平時における外国人への情報提供手段としても「やさしい日本語」が研究され、行政情報や生活情報、毎日のニュース発信など、全国的に様々な分野で取組が広がっています。

正直なところ私自身、「やさしい日本語」を勉強したのは最近のことでした。外国の方と話すときに、英語だから伝わりやすい

だろうと思って使っていた単語が、和製英語だったという衝撃が勉強を始めるきっかけでした。伝えたい自分の気持ちのまま、情報を詰め込んでしまう文章は、相手にとっては意味の通じない迷惑な会話だったということを実感しました。「やさしい日本語」の勉強をしてからも、実践となるとやはり日常使っている会話の癖が出てきます。しかし、日本語学校での業務を通して、留学生と話す時の相手の反応を体感することで、どんな言葉が伝わりやすいか、難しいかということに気付かされ、日々学びの場ともなっています。「やさしい日本語」を知ったことでコミュニケーションの幅が広がったことを実感しています。

自治体の各窓口で「やさしい日本語」は外国人だけでなく子どもや高齢者など様々な方にも役立っているという声も聞きました。わかりやすい言葉による情報伝達や相互理解は、生活の活性化や豊かさに繋がります。オリンピックや社会の国際化に向けて、外国語を習得しようとする人も多いと思いますが、まずはもっと日本人が自分の母語として「やさしい日本語」を習得することが大切ではないでしょうか。

4. 日本語学校を「やさしい日本語」の学びの場として

最近、自治体から「やさしい日本語」についての講座や交流会の依頼も増えてきました。日本にいる外国人に対して母語で情報を伝えられたら一番理想的ですが、世界には多くの言語があり、すべての言語に対応するのは現実的には不可能です。そんな中で外国人にわかりやすい情報発信として求められる「やさ

しい日本語」の活用ですが、学習、仕事など場面や場所ごとに「やさしさ」のレベルに差があることも課題になっており、「やさしい日本語」＝「わかる日本語」として研究が続いている自治体もあります。「伝えたい情報」の内容によって言葉や語彙も変わるので、状況に応じて活用できる言語とするにはやはり練

習が必要になります。

日本語を学ぶ留学生と日本語講師がいる日本語学校で、日本人が新しい視線で「やさしい日本語」を学び実践できる事はとても有効な方法ではないでしょうか。コロナ禍でオンライン授業の体制も整い始めた日本語学校の

「場」は「やさしい日本語」の学習、実践での重要なポジションにあると思います。日本人にとって日本語学校という非日常的な空間や異文化体験から受ける刺激は、日本に居ながらにして視野や可能性を広げるきっかけになるはずです。

5. 多文化共生とは何かを考える

「多文化共生……国籍や民族の異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」とは、総務省の「多文化共生の推進に関する研究会報告書」に書かれている言葉です。2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人対応のボランティアは定員を超える応募数があったということからも、外国人との交流を求める日本人は増えていると思われます。その一方で、外国人対応＝ボランティア活動としてのみととらえるのではなく、外国人が日常的に日本社会に共存する存在として意識を変化させていくことが、これからの社会には必要となるでしょう。

自分の話になり恐縮ですが、10年ほど前にABKの近所の会社で働いていたとき、職場の窓から様々な国籍の方が入っていく建物を見て、「あの施設は何だろう、どんな国の人たちがいるのか、どんな空間なのか」と好奇心を溢らせていました。中を覗いてみたいと思いつつも勇気がなく、その好奇心は自分の心に封じ込めたままでしたが、掲示板に「職員募集」の張り紙を見て応募したのを機に、ABKに入職して現在に至ります。実際にABKでの仕事や活動を体験し、異文化交流

の大変さも感じつつ、とにかく「面白い」の毎日です。自分の中の当たり前が通じなかったり、外国人にとっての日本の生活の難しさを知り、「生活しやすい」とはどういうことか、ということにも興味を持つことができました。こんなに面白い体験ができる交流の場でもある日本語学校を地域の方たちにもっと知ってほしいです。

私は「人」と「人」とのつながりによる地域コミュニティの活性化を図り、多文化共生の実現を目指す場所として、日本語学校の存在価値を広めていきたいと思っています。今までの交流活動の経験を通して、日本人と日本語学校が繋がり始めた点と点を、今後どのように「安心・安全」という線に繋げていくか、「多文化共生」の実現に向けてプロセスを考案・確立したいと考えています。

また、今年の夏から、ABKは「国際交流・協力TOKYO連絡会」の加盟団体の仲間入りをしました。日本語学校が都内の地域交流団体といっしょに多文化共生について話しあうことで、留学生を始め外国人が抱える多様な問題を解決できる窓口となれるよう頑張っていきたいと思っています。

(終)

異文化を自然と受け入れられる自分に

アセリ・ベルダリエワ ～ キルギス

(ASEL BERDALIEVA)

東洋大学国際観光学研究科（研究生）

日本文化への興味

私は高校卒業後、日本語が第一外国語として学べるビシュケク人文大学の東洋国際関係学部に入學しました。キルギスはかつてソビエト連邦（ソ連）だったのですが、ソ連には日本に憧れを抱く人が多く、日本の短歌や俳句の翻訳書などが日本に留學し大学で日本語と日本文化を専攻したロシア人により紹介されていました。私はそれらの本を読んで、ロシア語やキルギス語の詩にはない独特のスタイルに感動し、そこに詠まれる富士や桜、蛍などの日本の自然風景に心魅かれました。そして言葉を学べばいつか日本に行き、その景色を見るチャンスがあるかもしれないと思ったんです。

実は当初、現代でも日本人は短歌や俳句にあるような伝統的な雰囲気の中で暮らしていると思っていました。でもテレビで

見た東京はとても近代化された都会でした。それなのに、昔の伝統も守られている。だから余計に面白いと思ったんです。

キルギスには剣道や合気道、空手などの武道を通して日本に接している人もいますし、ビシュケクのキルギス共和国日本人材開発センターでは書道や生け花の教室を行うことがあり、私はそうした日本の伝統文化を体験して日本への理解を深めていきました。当時のキルギスにはほとんど日本企業が進出していなかったのも、人々が日本に関心を持つきっかけとなるのは、そういった、どこか神秘的な日本の伝統文化に魅かれてだったと思います。

今、日本語を学んでいる若者も日本文化に興味を持ったことが日本語学習のきっかけだと言いますが、日本文化とは何かと尋ねると「アニメや漫画」とい



う答えが返ってきます。そのほか村上春樹の本はロシア語に翻訳されたものが書店に置かれて有名ですが、三島由紀夫や川端康成など日本の著名な作家のことは忘れ去られています。

また、キルギスで日本への関心が高かったのはソ連崩壊後の90年代から2010年頃までで、それ以降は韓国のドラマやK-POPにみなが夢中になり、韓国の服や化粧品も人気になっています。隣の中国とは経済的な繋がりが強く、留學して将来のビジネスチャンスに近づけようという人も多いので、キルギス人の中の日本への関心度は下がってしまったと感じています。

南の島に住んで見る

私は大学を卒業して2年ほどキルギスでオフィスワークをした後、1年間モルディブのホテルで働きました。ずっと南の島に行けばしばらく住んでみたいという憧れを抱いていたのですが、旅行となると距離は遠いしチケット代も高い。それなら仕事をして住んでみようと思ったんです。

私はずっとロシア語で教育を受けてきたので、ホテルでは特に英語ができないロシアからのお客様のお世話を担当しました。ほかにも日本や韓国、フランス、ドイツなど様々な国からのスタッフが働いていて、彼らとの交流を通じて様々な文化に触れることが出来ました。また、モルディブでの生活は毎日目の前に広がる美しい海やビーチを眺めているだけで幸せな気持ちになりました。

不満というと島から外に出られないことや島内には街もありませんから、毎日同じ場所で同じ料理を食べて過

ごすことで、ストレスを感じることもありました。

そうしたこともあり1年でモルディブの生活には満足し、次にドバイ（アラブ首長国連邦）、そしてセーシェルと、それぞれのホテルで1年ずつ働きました。セーシェルはモルディブと比べて大きく美しい島で、ダウンタウンもあってショッピングやレストランに行くことも出来ましたから、長期滞在するのには良かったですね。ただ観光分野で3年間働いてきましたから、次は欧米の大学院で観光のことを勉強してみようと思ったんです。

そしてキルギスに帰国して大



学を探していたとき、地元の中央アジア・アメリカ大学の大学院で無料で学べるチャンスがあることを知りました。専門は民族学・文化人類学で観光ではなかったのですが、研究アシスタントとして調査活動を手伝うことで学費が免除になる魅力的なプログラムでしたから、ここでやってみようと2017年から2年間をこの大学で過ごしました。大学には世界中から留学生が来ていましたし、2年目には1学期間インディアナ大学に留学しアメリカの大学生活も体験できましたから、とても良い選択だったと思っています。

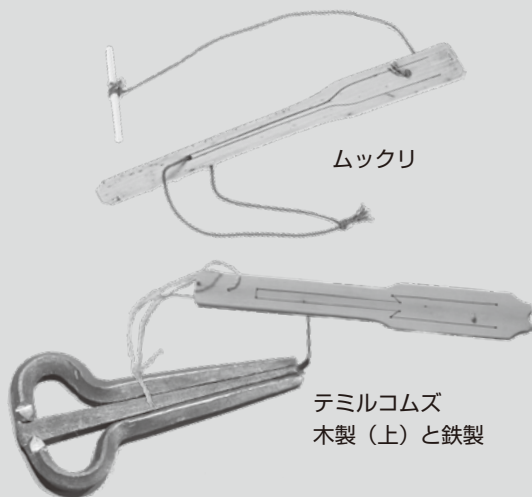
ただやはり観光について学んでみたいという意欲は消えず、今度は日本で学んでみたいと研究計画書を書いて日本政府（文部科学省）奨学金留学生に応募してみたいです。そして2019年10月から日本に行くことが決まったのですが、日本政府の奨学生として日本で学ぶことはずっと夢でしたから、本当に嬉しかったですね。



モルディブのホテルで同僚と（左）



セーシェルのホテルで同僚と（後列左）



ムックリ

テミルコムズ
木製（上）と鉄製

発見と刺激の多い東京生活

実は私の日本留学は2度目で、最初は2008年、ビシュケク人文大学の姉妹校である北海道教育大学に1年間留学したことがあります。北海道にはあまり伝統的な日本文化はありませんし、芸者さんも見られないのですが、その代わりアイヌ文化を学ぶことができました。白老というアイヌ文化の残る町で、実際にアイヌの人たちと交流しアイヌ文化への知識を深めたんです。アイヌの伝統楽器であるムックリはキルギスのテミルコムズとそっくりで、何か歴史的な繋がりを感じて感動したことを覚えています。

ただ留学先の大学には世界に目を向けている人、留学に興味を持っている学生が少なく、キルギスの大学生との違いを感じ

ました。

そして二度目の留学となった今は研究生として東洋大学に在籍していて、来年の4月から正規になります。研究テーマは最近日本で流行っている「着地型観光、コミュニティベースドツーリズム」*についてで、和歌山県と三重県の2か所で現地調査を行う予定です。その2か所を選んだのはキルギスの環境に似ているからで、実は現地調査はキルギスで行うつもりだったのですが、コロナの影響で日本国内に変更しました。山に囲まれて自然が美しいキルギスはエコ・ツーリズムを発展させるのにぴったりの国だと思っています。

今は学校には行けずオンラインでの授業になっているため先生方に会えないのは残念ですが、大きな不満はありません。

でも今後現地調査などを行う段階になると、心配なことがいろいろ出てくるかもしれません。早く今の状況が良い方向に変わることを祈ります。

学校には行けませんが東京の街は自由に歩けます。留学生としての生活は多民族が学ぶアメリカの大学のほうが面白いかもしれませんが、外国人としての生活は東京のほうが面白い。ここは外国人にとってとても魅力的なところなんです。

交通は便利で様々なお店があちこちにあり、都会なのに美しく大きな公園も多い。大好きな日本庭園を訪れてみたり、メニューに個性が溢れるカフェ巡りをしてみたり、今は東京とその周辺の街や自然を楽しんでいます。

また、生活の中でキルギスとの違いに気付くこともよくあり

※＜着地型観光＞ 観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する観光
＜コミュニティベースドツーリズム＞ 地域住民による観光開発



アメリカ大学の卒業式で（左二人目）



インディアナ大学でキルギスの留学生仲間と（左）

ます。例えばキルギスは経済的には弱い国ですが、人間関係は日本よりも温かいと感じます。特に家族は三世代が一緒に生活をしている家庭が多く、家族間の絆というのはとても強いと感じます。また近隣には親戚が住んでいて誕生日や結婚式などのイベントも多く、近所の人なども交えてみんなで祝うんです。

それにキルギスは日本より人間関係が自由ですね。キルギスの学校や会社には厳しい上下関係はなく、そうした面でのプレッシャーは日本よりも圧倒的に少ないのではないのでしょうか。たとえば目上の人や上司と自分の意見が違いぶつかったとしても、後で関係が悪くなったり、いじめられたり、そういう話は聞いたことがありません。自由に意見交換をし、たまにはケンカもできる。そういう対等な社会なんです。

また、キルギス人は日本人と

同様に普段見知らぬ人に笑顔を作ることはありませんが、見知らぬ人同士でも隣り合えばすぐに会話が始まります。東京での生活はキルギスのそんな良い点を改めて感じられる良い機会にもなっているんです。

留学生へのアドバイス

私は来日して最初の半年間、日本語学校では他の留学生たちと一緒に学びましたが、みんなほとんどの時間、スマートフォンを見て過ごしているように感じました。ずっとインターネットでゲームやSNSに興じていると疲れて日本語を学ぶ意欲がなくなってしまうのではないかと心配ですね。その時間をもっと漢字や文法の学習に使ったほうがいいんじゃないかなと思います。また日本語で話している時、多くの留学生は普通形で話すのですが、普段から丁寧形で

話したほうがいいですね。普通形で話すことに慣れてしまうと、アルバイトや仕事につく時も丁寧形で話せずに相手に悪い印象を与えてしまうかもしれません。

私はいろいろな国籍の人と働いたり学んだりして、相手の文化や宗教に拘らず異文化を批判することなく受け入れられ、誰とでも簡単にコミュニケーションがとれるようになったと思います。留学生活ではそんな成長もしてもらえたらと思っています。

コロナの影響で、将来旅行会社を作りたいという私の夢は変えなければならないかもしれません。でも東京には個性なお店、場所がたくさんあり、私にいろいろなインスピレーションを与えてくれています。日本で留学生活が私をどこに導いてくれるのか、今は楽しみにしています。

バンコクの泰日工業大学で活躍するスタッフ&先生によるリレーエッセイ

泰日工業大学 (TNI) 奮闘記

水谷 光一

泰日工業大学 学生募集センター

③7 オンラインによるタイ日交流

オンラインでミニサマープログラム

泰日工業大学では、9月9日と10日の二日間“Zoom”というアプリケーションを使用し、オンラインによる日本の学生との交流プログラム「ミニ・サマープログラム」を行った。参加してくれた日本の学生は14大学から29人で、スマホやPCの画面越しではあったが、タイ日交流がそれなりに盛り上がった。

プログラムはすべて日本語を使用。一日目の9月9日午前中は副学長の開会の挨拶の後、2名の日本人教員がそれぞれ「日・タイ交流600年史」、「タイの交通事情」のオンライン講義を行った。午後はタイ人学生が日本人学生にタイ語を教えた。

二日目の10日の午前中は日本人学生、タイ人学生各々の「地元紹介」。午後はタイ伝統ダンス教室でTNIのタイ人学生が一生懸命カメラの前で模範ダンスを踊る。その姿を日本人学生はスマホやパソコンで見て、真似て踊るというもので、とてもほほ笑ましいシーンだった。

今年は残念ながらすべての交換留学プログラムが中止となり、タイおよび日本で学生同士が直に出会って交流することはなかったが、今回の新型コロナウイルス感染症騒ぎが落ち着いたなら、元通り学生同士の“生の”交流を徐々にでも再開していきたい。



画面を通して日本人学生にタイ語を教える学生たち



タイ東北部の伝統ダンスを教える学生講師

国際プログラムの紹介

TNIは2018年からすべての教科を英語で勉強する“International Program”（国際プログラム）を開始していて、日本国籍を持つ学生も筆者の認識では6名以上在籍している。父親か母親がタイ人でタイの高校から来ている者が多いが、日本の高校卒業生も3名在籍している。

筆者は今年1月から学生募集センター（Student Admission Center）に勤務しており、日本の学生を募集することが主な役割となっている。新しい試みとして、正規生（4年間で前提）としてではなく、半年、あるいは1年の留学、または高校2、3年生の夏休み中の体験留学なども、今後は受け入れていきたいと考える。

簡単に国際プログラムの3つのコースを紹介すると…

■工学部 デジタル工学

（DGE=Digital Engineering Course Faculty of Engineering）

人工知能（AI）スマートフォン技術など最新のデジタル技術を設計、ハードウェア、ソフトウェア、制御システムなどを通じて履修する。

■データサイエンス・解析学

（DSA=Data Science and Analytics Course Faculty of Information Technology）

事業所、病院、政府機関などは膨大なデータを持っていながらビジネスに生かせていないのが現状。このコースは数学、統計学、



国際プログラムの学生たち（左2人目は日本人留学生）

コンピュータ科学を履修し、ビジネスに生かせるデータ運用を学ぶ。

■国際ビジネス学

（IBM=International Business Management Course, Faculty of Business Administration）

ビジネスのグローバル化の役割、貿易摩擦に対しての政策、アジア各国や新興市場などのビジネス環境などを学習し、国際化が進むビジネスに対応する。

これらのコースの初年度学費はおおむね年間125,000 バーツ～134,800 バーツ。

入学にはTOEFLあるいはIELTSのスコアが必要。詳しいことはプログラムのホームページ（<http://inter.tni.ac.th>）を見ていただければと思う。（“Our Programs”の各コース下にある「DOWNLOAD」というアイコンをクリックすると、英文シラバスと学費が見られます。）

泰日工業大学（TNI）は日本型ものづくり大学を目指し、タイと日本の経済連携とタイ日友好の発展のため2007年に開学した大学。日本の技術移転を促進しタイ産業界の人材育成を行うため、ABKに在館していたタイ人元日本留学生たちが中心となって1972年に設立された泰日経済技術振興協会（TPA）が母体となっている。



奨学金情報

奨学金情報はJapan Study Support (JPSS) web サイトで検索いただけます。

■ 本庄国際奨学財団外国人留学生 (春採用) 奨学金

対象: ① 日本国籍を持たない者。② 2021年4月時点で大学院に在籍している者。または2021年4月に入学を予定している者。2021年秋入学を予定している人は2021年4月1日～4月30日(予定)に募集する秋採用に応募してください。③ 専門職大学院は原則的に対象外ですが、研究計画書を提出できる場合は応募可。④ 2021年4月時点で在籍期間が残り1年以上あること。⑤ 博士課程は35歳までに入学した、もしくは入学予定である者。修士課程は30歳までに入学した、または入学予定の者。⑥ 大学院修了後は母国に貢献する将来計画を持つ者。⑦ 国際親善や交流に理解を持ち、財団で行う行事や同窓生ネットワークに積極的に参加または協力できる者。⑧ 日本語の日常会話ができる者。面接審査は日本語

で行う。

給付金額: 以下の金額と期間のうち、最終目標とする学位取得までの最長年限にあたる期間。

- (1) 月額 20 万円を 1 年～2 年間
- (2) 月額 18 万円を 3 年間
- (3) 月額 15 万円を 4 年間～5 年間

そのほかに国際学会に出席するための費用が、奨学金支給規程に基づき支給される。

給付開始: 2021年4月以降より大学院の開始

時期にあわせて

募集人数: 5 名

応募方法: 直接実施団体に申込む

応募締切り: 2020年10月31日

詳細および問合せ先:

公益財団法人 本庄国際奨学財団 事務局

URL <https://www.hisf.or.jp>

■ 公益財団法人 東華教育文化交流財団 私費中国人留学生奨学金

対象: 2021年4月1日時点で、日本の大学学部3年生以上もしくは大学院に在(入)学する私費中国人留学生(台湾、香港、マカオ出身者を含む)で、留学生活上経済的援助を必要と

すると認められ、学力優秀で健康な者。奨学金の受給期間中、原則として6か月以上、海外に逗留する予定がない者。

給付金額: 月額 10 万円を 1 年間支給する。

(月額5万円を超える他の奨学金との併給不可)

給付期間：2021年4月度から2022年3月度までの1年以内。但し、選考審査委員会が推薦し理事会の承認を得た者には、通算2年を越えない範囲で継続支給する
応募方法：実施団体に直接申込み

応募締切り：2020年11月1日～20日（11月20日の消印有効）

実施団体（応募方法および問合せ先）：
公益財団法人 東華教育文化交流財団

URL <http://www.donghua.or.jp>

E-mail info@donghua.or.jp

TEL 03-3571-7613

イベント情報

■ 東商ジョブフェア（合同会社説明会）

対象：2021年卒業の新卒者や既卒者・第二新卒・中途・外国人留学生・女性の再就職希望者・シニア人材

日時：2020年10月24日（土）13:00～17:00（受付時間：12:30～16:30）

場所：サンシャインシティ 展示ホール A-2（東京都豊島区東池袋 3-1-3）

参加費：無料

主催：東京商工会議所 <https://www.cci-job.net/contents/text/c117/>

問合せ先：株式会社学情 TEL 03-3545-7330 E-mail jobfair@gakujo.ne.jp

詳細・参加予約：

https://www.gakujo.ne.jp/2021/events/evt_dtl.aspx?p1=evt240&area=tokyo

■ 【留学生向け】外国人留学生のための合同企業説明会（オンライン）

対象：2021年3月に大学・大学院・短大・専門学校・日本語学校卒業予定の外国人留学生、2019年3月・9月に卒業した外国人留学生

日時：2020年10月27日（火）・28日（水）13:00～18:00

（27日12:45～13:00 オープニングセミナー）

会場：オンライン開催

参加費：無料

主催：経済産業省 関東経済産業局

企画・運営・問合せ先：地域中小企業人材確保事業運営事務局、株式会社学情

TEL 03-3545-7330 E-mail kanto-jinzai@gakujo.ne.jp

詳細・参加予約：

https://www.gakujo.ne.jp/2021/events/evt_dtl.aspx?p1=evt246&area=tokyo

■ Job 博 ONLINE AUTUMN 2020

対象：バイリンガル日本人材・留学生・外国籍人材 ※ 2022 年新卒の方対象

日時：2020年11月28日(土) 9:00~16:00

会場：ZOOM WEB セミナー(自宅から参加可能)

参加費：無料

参加方法：当日までに申し込み WEB サイト内の興味のある会社の【WEB 説明会】ボタンをクリックし、事前に視聴の予約をしてください。

主催：株式会社パナソニック グローバル事業本部 参加申し込み： <https://job-haku.com/tokyo/>

MEMBERS

〈会費とご寄附の報告〉

2020 年 4 月

正会員

(2 口)

清水 泰代	高崎市
林 均	横浜市
孟 令樺 / 計 宇生	渋谷区
柳瀬修三	バンコク

(1 口)

飯沼 英郎	鎌倉市
石川 清子	渋谷区
濱田 修	松原市
駒場 一成	大田区
本村 博志	豊島区
大野 大平	北区
高橋 作太郎	静岡市
奥山 義夫	町田市
倉内 憲孝	池田市
酒井 杏郎	渋谷区
脇 英親	文京区
田中 利恵子	東村山市
泉 憲子	日野市
鶴尾 能子	横浜市
菊地 絵里奈	葛飾区
(公財) 守屋留学生交流協会	千代田区
本田 憲之助	熊本市

東京都太田記念館

高道 俊彦

真弓 忠

岩尾 明

熊沢 敏一

馬杉 栄一

坂詰 貴司

愛知淑徳大学

杉並区

富山市

渋谷区

日田市

松戸市

札幌市

船橋市

名古屋市

ご寄附

仁木 美代子

小山 富士夫

松浦 秀嗣

山崎 光郎

上 高子

奥山 義夫

山口 憲明

文京区

市川市

国分寺市

横浜市

世田谷区

町田市

日野市

2020 年 5 月

特別会員

(1 口)

来山 文泰

文京区

正会員

(1 口)

堀口 元生

田川 明子

山口 誠

池森 亨介

土屋 元子

神戸市

世田谷区

吾妻郡草津町

宇都宮市

千葉市

ご寄附

平峯 克

伸和スクール

池森 亨介

宅間 董

川崎市

足立区

宇都宮市

川崎市

2020 年 6 月

正会員

(2 口)

榊 正義 / 正子

楊 青雲

(1 口)

宮原 彬

竹嶋 栄子

千野 克子

浜崎 長壽 / 和子

相模原市

江戸川区

朝霞市

松戸市

墨田区

堺市

ご寄附

馬杉 栄一

榊 正義 / 正子

酒井 杏郎

札幌市

相模原市

渋谷区

皆様の温かいご協力に
感謝申し上げます

ご入会とご寄付のお願い

当協会は、政府の補助金を受けていない純民間運営の公益法人ですので、財源に限りがあり、皆様方からお送りいただく会費、寄付金は、本協会の活動を支える貴重な財源となっています。何卒ご理解、ご協力をお願い致します。

協会のあらまし

名 称：公益財団法人アジア学生文化協会

ASIAN STUDENTS CULTURAL ASSOCIATION

(ASCA)

所在地：東京都文京区本駒込2丁目12番地13号

代表者：理事長 白石勝己

設 立：1957年（昭和32年）9月18日

故郷横五一氏創設

目 的：日本とアジア諸国の青年学生が共同生活を通じて、人間的和と学術、文化および経済の交流をはかることにより、アジアの親善と世界の平和に貢献することを目的とする。

◆主な事業◆

- (1) 留学生宿舍の運営
- (2) 留学生日本語コースの運営（進学希望者向けの日本語を中心とする教育）
- (3) 留学生に対する情報提供支援
- (4) アジア語学セミナー
- (5) 帰国留学生のアジア文化会館同窓会、(社)日・タイ経済協力協会、ABK留学生友の会との連携・協力

◆会費（年額）◆

正会員 1口 1万円

賛助会員 1口 5万円

特別会員 1口 10万円

会員には広報誌『アジアの友』が無料配布されます。また、広報誌購入だけを希望される方には、購読料年間2千円（十税）でお送りしています。

当財団に対する寄附金は、所得税、一部自治体の個人住民税、相続税、及び法人税の税制上の優遇措置があります。

2015年度より購読料に別途消費税をご負担いただくことになりました。何卒ご了承下さい。

『アジアの友』発行回数変更のお知らせ

諸般の事情につき、2019 年度より本誌『アジアの友』は昨年度までの年6回発行から、年4回の発行に変更をさせていただきます。定価は従来通り1部500円（税別）です。発行回数の変更に伴い、ご迷惑をおかけすることになりますが、今後とも引き続きご高配賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

巻末言

■コロナ禍の中、実際に会議室に人が集まって行われる会議がテレビ会議に代わり、大きな研修集会やシンポジウムなどもWebで行われるようになった。旅費や会場、会場の収容人員も関係なくなり、残ったのは時間調整だけである。世界会議を開くと、場所によっては真夜中になったり早朝になったりと、時間設定が難しくなる。挨拶もこんにちわ、こんばんは、おはよう、が入り混じる。地球は丸く、いま太陽はその半分しか照らしていないと実感する。

■本協会でも内部会議はもちろんのこと、日本語授業も再入国できない学生にWebで行うなど、デジタル対応を急速に進めた。思えば、まだ半年しか経たないうちの、なんと劇的な変化であろうか。一昔前、大学の海外事務所設置のサポートをさせていただき、遠隔授業のためにテレビ会議システムを導入したとき、多額の設備費用がかかったことを思うと隔世の感がある。

■その一方で、だからこそ人と人がリアルに対面で議論をしたり、授業をしたりする意義はなんなのか、対面でないと伝わらないこと、大切にしなければならないことはなんなのか、ということを、もう一度真剣に考えなければならないのだろう。（KS）

（お詫びと訂正）

本誌前号（542号）に誤りがありましたので訂正をいたします。ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

表紙および1頁、7頁（誤）大阪大学国際教育センター →（正）大阪大学国際教育交流センター

アジアの友 2020年7-9月号

2020年9月20日発行（通刊第543号）

年間購読（送料共）2,000円＋税 1部 500円＋税

発行人 白石勝己

編集 アジアの友編集部

発行所 公益財団法人 アジア学生文化協会

東京都文京区本駒込2-12-13（☎113-8642）

電話番号：03-3946-4121

ファクシミリ：03-3946-7599

振替口座：00150-0-56754

E-mail: tomo@abk.or.jp

ホームページ：(http://www.abk.or.jp/)

published by THE ASIAN STUDENTS CULTURAL ASSOCIATION

(ASIA BUNKA KAIKAN)

2-12-13, Honkomagome, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-8642, JAPAN

☎+81-3-3946-4121 ☎+81-3-3946-7599

Email: tomo@abk.or.jp

Home Page: http://www.abk.or.jp/

会員並びにご購読のお申込みはメール・電話にてお願いいたします。

あたら せいきよう こま がいこくじん
新しいコロナウイルスの影響で困っている外国人のための

フ レ ス ク

F R E S C ヘルプデスク

フ レ ス ク あたら せいきよう しごと
FRESCヘルプデスクは、新しいコロナウイルスの影響で仕事にな
くなったなど、生活に困っている外国人の相談を電話で聞きます。

あなたを助けることができる仕組みや、在留<＝日本にしていること>
のために必要なことなどを教えることができます。困ったことがある
ときは、電話をかけてください。

はじ ひ
始まる日

ねん がつ にち か よう び
2020年9月1日（火曜日）

よう び
曜日と
じかん
時間

よう び げつ よう び きん よう び
曜日：月曜日から金曜日まで
じかん じかん
時間：午前9時から午後5時まで
（土曜日、日曜日、祝日は開いていません）

ことば

にほんご ご ちゅうごくご えいご げんご
日本語、ベトナム語、中国語、英語 など14言語
(Tiếng Việt) (中文) (English)

かね
TEL（お金はかかりません）

0 1 2 0 - 7 6 - 2 0 2 9



しゅつにゆうこくざいりゅうかんりちよう

出入国在留管理庁

がいこくじんざいりゅうしえん

フ レ ス ク

外国人在留支援センター（FRESC）

<http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/fresc01>

